

Global & IT

短期・中期経済予測

回復するグローバル経済、構造調整が加速し内需冷え込む日本経済

2003. 7. 9

I . 総論	1
II . 短期編	
1. グローバル経済	2
2. 日本経済	4
3. 短期経済予測のポイント	8
III . 中期編	
1. グローバル経済	14
2. 日本経済	15
3. 中期経済予測のポイント	21
付 表	42

株式会社 日立総合計画研究所

・総論

□新たな展開を模索する「グローバリゼーション」

21 世紀の最初の 3 年間は、グローバリゼーションが内包するリスクを浮き彫りにした。1980 年代以降喧伝されたグローバリゼーションとは、多国間において経営資源の国境を越えた自由な移動を実現し、世界的規模での最適配置を実現するというものである。しかし、2001 年 9 月の米国同時多発テロ、2003 年 3 月イラク攻撃までの一連の流れは、世界は依然として共通の価値基盤に立脚するものではないことと、民族や国家間の政治的・歴史的・文化的親密度の高さの重要性を再確認させた。また、2003 年春の SARS (重症急性呼吸器症候群) の流行は、グローバリゼーションの流れを減速させるかと思わせる出来事であった。

□米国が牽引しつつも地域連携が強まるグローバル経済

しかし、これまでのグローバリゼーションが新たな発展の機会をもたらしたことは事実であり、その流れは逆流するものではない。これらの出来事はむしろ、その進め方において多国間主義 (マルチラテリズム) とともに、価値観や利害を共有する特定の国や地域との地域 (リージョナル) または二国間 (バイラテラル) での取り組みの重要性が増していることを示唆するものといえる。経済面においても、WTO 主導の貿易自由化と並行して、国や地域間での FTA (自由貿易協定) 締結を模索する動きが連鎖反応的に発生している。既に我が国は生産移管を通じてアジア地域との経済関係を強めているが、現在交渉が予定されているアジア各国との FTA が実現すれば、日本とアジアとの関係はさらに深まる。

予測期間中は、グローバル経済の牽引役が米国となる構図は変わらず、米国経済の回復に伴ってグローバル経済も回復に向かうが、FTA を通じた日本とアジアの関係強化や中欧諸国加盟による EU の拡大など、国や地域間の多様で緊密な連携が育つ時期となる。

□グローバリゼーションを支える IT とデジタル・アカウンタビリティ

進め方や速度に変化はあるものの、今後もグローバリゼーションが続き、グローバルな連携を進める政府や企業にとっては次の 3 つが重要である。第 1 に、いうまでもなく、連携を進める政府や企業の間でのルールづくりが重要である。相互の責任と権限を明確化しその遂行についての説明責任 (アカウンタビリティ) を果たすことである。第 2 に、時間や場所を越えた情報流通を可能にする IT の重要性は引き続き増大する。第 3 に、これらの政府や企業が、IT 利用に伴うリスクを認識して対応を進め、IT についての安心と安全を確保することである。それは、政府や企業がセキュリティ対策を進めるとともに、安全性が確保されていることを説明 (デジタル・アカウンタビリティ) し、信頼感や納得感を高めることである。これらの意味で IT と IT 企業の果たすべき役割は引き続き大きい。

□構造的課題への取り組みにより、回復軌道への復帰が遅れる日本経済

我が国においては、潜在成長率の低下、社会保障負担の増大・高齢者の支出の生活必需品へのシフトなど、既に高齢化の経済的影響は顕在化しつつある。こうした中で、日本経済は不良債権に代表される構造的課題への取り組みを進め、内需が低迷する。今後グローバル経済が回復する一方で、日本経済がその回復軌道に復帰するのは 2006 年度以降となる。

・短期編

1. グローバル経済

□回復傾向が継続するグローバル経済

2002 年のグローバル経済の実質 GDP 成長率は 2 年ぶりに 2% 台に回復した。中国や香港で流行した SARS の影響でアジア経済が一時的に減速するものの米国経済の緩やかな回復が続くため、グローバル経済の実質 GDP 成長率は 2003 年 2.0%、2004 年 2.3% となる見通しである。

□持ち直す米国経済

2003 年 1～3 月期の米国の実質 GDP 成長率は 2002 年 10～12 月期と同じ前期比年率 1.4% にとどまった。個人消費は同 2.0% と堅調を示し、住宅投資も低金利を背景に同 10.1% の高成長となった。しかし、設備投資がイラク戦争による先行き不透明感により同 ▲4.4% と再び減少に転じたことなどが押し下げ要因となった。

今後、減税による消費刺激策が取られることもあり、個人消費や設備投資が緩やかに回復し、米国経済の回復は継続する。このため 実質 GDP 成長率は 2003 年 2.0%、2004 年 2.7% となる。

2003 年 5 月に減税法が成立し、今後 11 年間で 3,500 億ドルの減税が実施されることが決定した。減税の内容の一部は、消費性向の高い中低所得層を対象とした景気対策の側面が強く、2003 年 9 月以降小切手による還付が開始される。これにより 9～12 月期以降、個人消費が本格的に回復し、米国経済の牽引車となる見込みである。しかし、住宅着工が 2002 年 10～12 月期をピークに伸び悩んでいることから、好調だった住宅投資は今後減速する見通しである。

2003 年 1～3 月期に企業業績が回復していることや設備投資の先行指標となる非国防資本財受注が 2003 年 4 月に前年比 2.9% と増加していることから、設備投資の回復基調は続いていると考えられる。しかし、企業収益は 1990 年代後半の 88% にとどまり、企業の債務負担が依然として重いことから、急速な回復とはならない見込みである。

□SARS の影響を克服するアジア経済

中国を除くアジア各国はすでに在庫調整局面に入っていたことに加え、3 月下旬から SARS の感染が拡大したことにより、2003 年 1～3 月期以降アジア経済の減速傾向が顕在化している。

SARS の感染者が多かった国々（中国・香港・台湾）では国内の生産活動が停滞し、経済への影響が深刻化しているが、感染者が少なかった国々（シンガポール・フィリピン・ベトナム）や感染者が報告されていない国々（タイ・韓国）においても観光客の減少などの影響があった。しかし、新規感染者が減少していることもあり、SARS のアジア各国経済への影響は、2003 年中にとどまる見通しである。加えて各国政府は公共投資などの景気対策を発表しており、アジア経済が SARS により失速する可能性は低い。

在庫調整が終わる 2003 年末以降アジア各国の経済は回復し、中国・NIES・ASEAN の実質 GDP 成長率はそれぞれ 2003 年 7.0%、3.1%、4.1%、2004 年 7.3%、3.7%、4.6% となる

見通しである。

□回復力の弱い欧州経済

EU15 カ国の 2002 年の実質 GDP 成長率は 1.0% となった。2003 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率も前期比 0.1%にとどまり、景気低迷が続いている。中でもドイツは個人消費が堅調に推移しているものの、ユーロ高による輸出減少により、前期比年率▲0.9%と、2 期連続のマイナス成長となった。

欧州経済は、欧米の金利差によるユーロ高がもたらす外需の不振や、硬直的な各国国内の労働市場の構造改革が本格化することにより、当面は低成長が続くものと考えられ、EU・ドイツの実質 GDP 成長率はそれぞれ 2003 年 1.0%、0.1%、2004 年 1.4%、0.7%となる見通しである。

(グローバル経済予測まとめ表)		(実質 GDP 成長率、%)			
国・地域	暦年	2001 (実績)	2002 (実績)	2003 (予測)	2004 (予測)
世界合計 (日本除く世界)		1.3 (1.4)	2.0 (2.1)	2.0 (2.2)	2.3 (2.7)
米国		0.3	2.4	2.0	2.7
EU		1.6	1.0	1.0	1.4
ドイツ		0.7	0.2	0.1	0.7
イギリス		2.0	1.8	1.7	1.7
フランス		1.8	1.2	0.9	1.3
日本		0.4	0.1	1.1	0.1
アジア(除く日本)		4.0	5.8	5.1	5.5
中国		7.3	8.0	7.0	7.3
NIES		0.7	4.5	3.1	3.7
ASEAN		2.7	4.5	4.1	4.6

2. 日本経済

□景気後退局面に入る日本経済

日本の実質 GDP 成長率は 2002 年度に 1.5%と堅調な回復を示した後、2003 年度 1～3 月期は前期比 0%となり、景気は横ばい状態にある。足元では、設備投資が回復期にあることなど一部に明るい要因もあるものの、今後日本経済は景気後退局面に入り、2003 年度の日本の実質 GDP 成長率は 0.6%にとどまる。

2004 年度は米国経済回復に伴う輸出の拡大が期待されるものの、日本国内では不良債権処理が加速することから、内需の落ち込みは避けられず、2004 年度の日本の実質 GDP 成長率は▲0.1%となる見通しである。

□2003 年度：牽引役不在の日本経済

2003 年 1～3 月期までの日本経済は、好調な輸出が経済回復を牽引し、設備投資が回復局面に入った。また、小泉政権の財政改革路線が継続されるなかで政府投資は大幅減が続いているが、これまでのところ個人消費が底堅く推移して景気を下支えした。しかし、2003 年度以降の日本経済は、伸びが鈍化する輸出に代わる景気牽引役は見当たらず、景気は緩やかに後退する。

輸出は、2003 年 1～3 月期に前年同期比では 11.0%と 2 桁台の伸びを継続したが、イラク攻撃の影響もあり、前期比ベースでは減少に転じている。経済の回復に不透明感が強い米国向けは減少基調が続いている。輸出の伸びの牽引役であったアジア向けも SARS の影響で一時的に減速した。今後、2003 年末までは米国経済の回復が脆弱で米国向けの回復が遅れることと、アジア向けもこれまでのような高い伸びは持続が困難なことから、輸出全体の伸び率も鈍化する見通しである。その結果、輸出の好調による生産の拡大とリストラの進展による企業収益回復を背景に、2002 年 10～12 月期以降回復局面に入った設備投資の拡大も緩やかなものにとどまる。

個人消費は 2003 年 1～3 月期前年同期比 1.1%となったが、税制変更に伴う駆け込み需要で新車販売が増えたことなど短期的要因による側面が大きい。雇用・所得環境に改善が見られないことに加え、2003 年度以降順次実施される税制や社会保障制度などの改革が家計の実質可処分所得をさらに圧迫していくことから、今後個人消費は低迷する。

□2004 年度：輸出好調なるも内需が落ち込みマイナス成長へ

政府は 2003 年 1 月に、日本経済の構造改革を進める「集中調整期間」を当初目標の 2003 年度から 1 年後ろ倒しし、2004 年度中に主要行の不良債権比率を半減させるという目標を設定した。政府目標の達成のためには、2003 年度、2004 年度に毎年 10 兆円程度の不良債権処理が必要（日立総研試算）で、これは過去最大の処理額となった 1998 年度の 11 兆円とほぼ同程度の規模である。今後、不良債権処理が加速する中で、設備投資も 2004 年 7～9 月期以降再び減少に転じる。企業のリストラや倒産の増加に伴う雇用調整により個人消費はさらに下押しされる。2004 年度は米国経済が堅調な回復を示し輸出は好調に推移するものの、日本経済は内需の低迷によりマイナス成長に陥る見通しである。

需要項目別見通し

□個人消費：厳しい雇用・所得環境と税制・社会保障改革によって失速

2003 年 1～3 月期の個人消費は、前年同期比 1.1%と、前四半期に比べ伸び率は鈍化したものの堅調さを維持した。これは、可処分所得が減少する中で、貯蓄を削って従来の消費習慣を維持する状況が依然として続いているためである。加えて、カメラ付携帯電話や DVD レコーダーの販売好調、低公害車購入に対する減税策縮小（2003 年 4 月）前の駆け込みによる新車販売台数の増加、などの短期的要因も消費を押し上げた。

しかし、完全失業率は 4 月に 5.40%と高止まりしており、現金給与総額は 6 四半期連続で減少するなど、雇用・所得環境は厳しい。日銀調査による雇用人員判断 DI（人員過剰 - 人員不足）は 20 ポイントと、雇用過剰感は解消されておらず、企業のリストラ姿勢も継続する見込み。さらに、2003 年度から 2004 年度にかけて、健康保険の患者負担割合引き上げや発泡酒・ワイン・たばこへの増税、所得税の配偶者特別控除縮小や厚生年金の保険料率引き上げなどの税制・社会保障改革が順次開始され、可処分所得が減少する。今後の個人消費の低迷は避けられず、2003 年度 0.3%、2004 年度 0.0%の見通しである。

□住宅投資：住宅ローン減税の終了に伴う駆け込み需要によりマイナス幅縮小

2002 年 1～3 月期の実質民間住宅投資は前年同期比 ▲2.2%とマイナス幅は縮小したものの、8 四半期連続の減少となった。4 月の新設住宅着工戸数は前年同月比 1.4%と 6 ヶ月ぶりにプラスに転じた。マンションなどの分譲住宅が前年同月比 12.2%と 2000 年 12 月以来の 2 ケタ増となった一方で、持家の減少基調は依然継続している。分譲住宅の増加は、首都圏で大型マンションの着工が集中した一時的な要因によるもので、新設住宅着工戸数の減少基調は継続する見通しである。

2003 年度上期は、住宅ローン減税の終了（2003 年 12 月入居分まで）に伴う駆け込み需要によりマイナス幅は縮小すると見込まれるが、下期以降は駆け込み需要の反動減もあり、再びマイナス幅が増大する。2003 年度は▲1.9%、2004 年度は▲3.0%となる見通しである。

□設備投資：2003 年度は堅調だがその後は不良債権処理の影響で失速

2003 年 1～3 月期の設備投資は堅調な輸出の伸びに支えられ、前年同期比 5.6%と 2 四半期連続の増加となった。在庫循環的に生産が拡大局面に入っていることに加え、2003 年 1～3 月期の企業収益も同 10.1%と 3 四半期連続で回復が継続しており、設備投資回復の条件は整ってきている。設備投資に半年ほど先行するといわれる機械受注額（船舶電力除く民需）も全産業計で同 5.8%と上昇している。

設備投資は 2003 年度は緩やかながらもプラス成長を維持する。不良債権処理の進展に伴う内需の低迷を受けて企業収益が伸び悩むことから、2004 年 7～9 月期から再びマイナスへ転じる。設備投資は 2003 年度で 3.5%、2004 年で▲2.9%の見通し。

□政府投資：2004 年度予算編成作業開始、公共投資関係費の削減幅は 3%以上に

2003 年 1～3 月期の政府投資は、前年同期比 ▲10.3%とマイナス幅が大幅に拡大し、2002

年度全体で▲6.5%の減少となった。

2003年度の当初予算における政府の公共事業関係費は▲3.9%(2002年度は▲10.7%)、地方財政計画の投資的経費も▲5.3%(2002年度は▲9.0%)といずれもマイナス幅を縮小させていることから、2003年度の政府投資は2002年度に比べマイナス幅が縮小し、▲6.2%となる見通しである。財務省は、景気の下支え効果を狙って、公共事業を年度前半に集中的に執行する方針を固めている。そのため、2003年度上期は一時的に政府投資のマイナス幅が縮小するものの、2003年度下期には再び大きく落ち込むものと見込まれる。今回の予測においては、2003、2004年度ともに5,000億円規模の補正予算を想定しているが、それにより下期の大幅な落ち込みを補うことは難しいと考えられる。

現在、2004年度予算編成作業が行われており、政府の一般会計歳出を2002年度並みに抑制し、公共投資関係費を3%削減する方針が打ち出された。地方債の償還が2004年前後にピークを迎えることから、地方の公共事業も低水準で推移する見通しである。2004年度の政府投資は▲6.0%と大幅減少が続く。

□輸出入：米国経済の回復により輸出拡大へ

輸出は2003年1～3月期に前年同期比16.2%となったが、米国向けの減少が続いた一方、アジア向けも伸び率が低下している。2003年度前半は、米国経済が緩やかな回復にとどまることやSARSの影響によりアジア向け輸出が一部抑制されることなどから、輸出の伸びは鈍化する見込みである。2003年度末以降、米国経済の堅調な回復を背景に輸出の伸びは再び緩やかに拡大にする。実質輸出は、2003年度4.9%、2004年度5.0%となる。

輸入は2003年1～3月期に原子力発電所停止を受けて原油輸入が急増したこともあり前年同期比8.4%となった。2003年度半ばまでは設備投資の拡大が緩やかなものにとどまることと、個人消費が低調に推移することにより伸び率は鈍化する見通し。2004年度の輸入は内需の低迷により減少に転じる。実質輸入は、2003年度3.3%、2004年度▲0.4%となる。

□円ドルレート：円高基調から円安基調へ

イラク戦争は早期終結となったが、足元の米国経済の回復に不透明感があり、金利引き下げの観測が続いていることに加え米国財務長官がドル安容認の姿勢をとっていることから、円が強含みで推移する。2003年10～12月期以降、米国経済の先行き不透明感が後退することを背景にドル高に向かう。

2004年度は米国経済が回復する一方で、日本では不良債権処理が加速し景気が低迷することから円安に向かう。2003年度は119円、2004年度は125円と予測した。

(日本経済予測まとめ表)

(前年同期比伸び率、%)

項目 \ 年度	2002		2003		2004		2002	2003	2004
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)
実質 GDP 成長率	0.7	2.3	0.8	0.4	0.2	▲0.4	1.5	0.6	▲0.1
個人消費	1.6	1.2	0.4	0.2	0.1	▲0.1	1.4	0.3	0.0
民間住宅投資	▲2.9	▲2.8	▲1.2	▲2.6	▲3.0	▲3.1	▲2.9	▲1.9	▲3.0
民間設備投資	▲6.2	4.9	4.6	2.5	▲0.7	▲4.8	▲0.7	3.5	▲2.9
政府投資	▲4.0	▲8.4	▲4.7	▲7.4	▲6.3	▲5.8	▲6.5	▲6.2	▲6.0
輸出	9.3	14.3	6.0	3.9	4.7	5.3	11.8	4.9	5.0
輸入(控除)	2.5	9.0	3.8	2.8	1.6	▲2.3	5.7	3.3	▲0.4
内需寄与度	▲0.1	1.6	0.5	0.1	▲0.3	▲1.2	0.7	0.3	▲0.8
外需寄与度	0.8	0.7	0.3	0.2	0.4	0.8	0.7	0.3	0.6
円レート	123	121	118	120	124	126	122	119	125

3. 短期経済予測のポイント

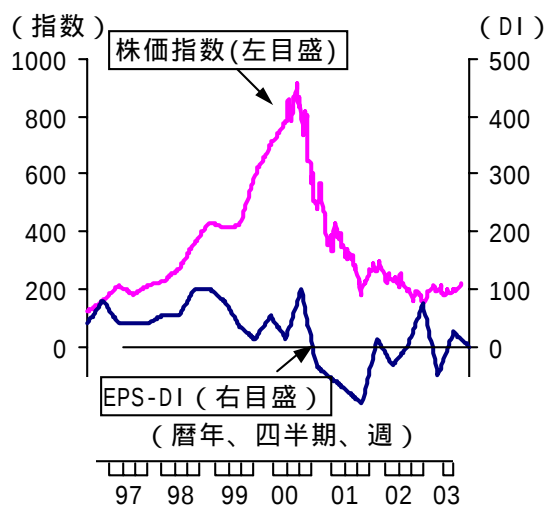
3.1 米国 IT 産業の動向：本格回復への道険しく

- ・ 米国 IT 産業の業績において本格回復の兆しは見られない。
- ・ 「デバイス」の好調や「コンピュータハードウェア」の持ち直しなど一部に明るい動きもあるものの、最終需要の動向次第でこれらの業種も再び減速の可能性。
- ・ 「通信サービス」の業績は依然として低迷。長距離通信分野でのさらなる競争激化も予想され、回復の期待薄。「通信サービス」の設備投資抑制が続き、「通信インフラ（通信機器メーカー）」の業績も不振。

【コンピュータハードウェア】

- ・ 2003 年 4～6 月期の利益（EPS）は、8 社中 4 社が前年比増の見通し。世界のパソコン出荷台数は増加したが、本格的な回復にはまだ時間がかかる見込み。
- ・ 株価はデル、HP の業績好調企業とサンマイクロ、SGI などの業績低迷企業で二極化が続く。

4～6 月 EPS 予想	企業
増加	デル、EMC、HP、 ネットワークアプライアンス
減少	サンマイクロ、アップル、SGI、NCR

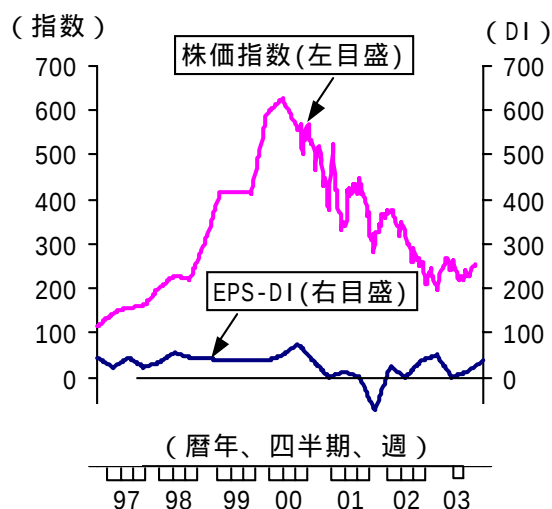


（資料）ブルームバーグデータを基に（総研）作成

【SI/ソフトウェア/サービス】

- ・ 2003 年 1～3 月期は、マイクロソフトやネット企業のヤフーは好調だったが、業務用ソフトのピープルソフトやシーベルは減収となり企業間で好不調の差が見られた。
- ・ 2003 年 4～6 月期の利益（EPS）は、16 社中 11 社が前年比プラスと回復基調だが、今後ソフトウェア業界における再編淘汰が行われるとの見方も出てきている。

4～6 月 EPS 予想	企業
増加	アドビ、AOL、ヤフー、CSC、ファーストデータ、オラクル、ペイチェクス、ベリタス、ノベル、CAI
減少	マイクロソフト、ADP、ピープルソフト、シーベル、EDS

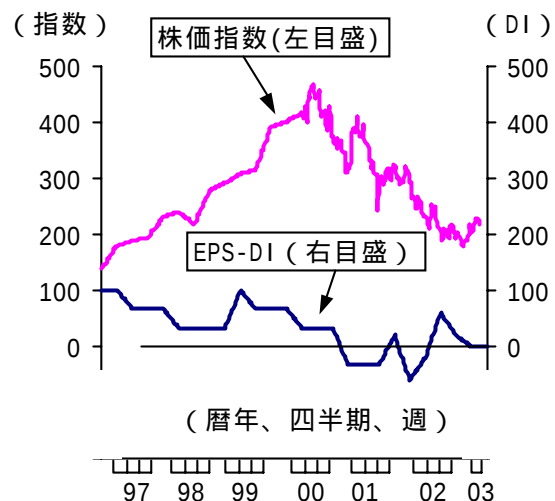


（資料）ブルームバーグデータを基に（総研）作成

【エレクトロニクス】

- ・ 2003 年 1 ～ 3 月期の利益（EPS）は、ゼロックス、サンミナは前年比減少。GE は 3 四半期連続で増加幅が減少し減速。
- ・ 株価指数は 2002 年 9 月以降ほぼ横ばい。

4～6 月 EPS 予想	企業
増加	サンミナ、エマーソン
減少	ゼロックス、GE

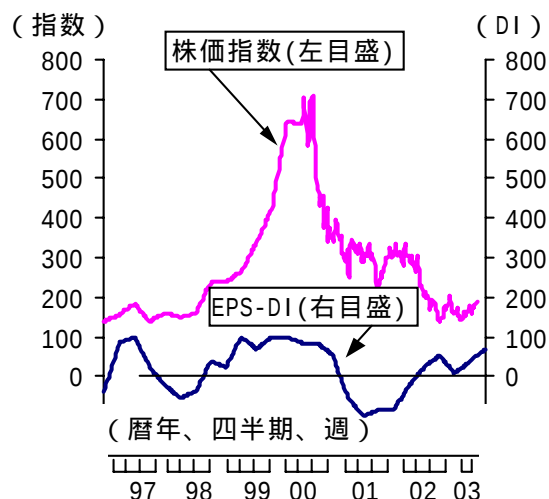


（資料）ブルームバーグデータを基に（総研）作成

【デバイス】

- ・ 2003 年 1 ～ 3 月期は 13 社中 9 社で利益（EPS）が前年比プラスと好調。携帯電話などの通信関係、デジタル家電向けの販売が好調。
- ・ 2003 年 4 ～ 6 月期は、アプライド・マテリアルズ、マイクロンを除く 11 社で利益（EPS）が前年比プラスの見通し。モトローラは大幅な人員削減、生産の外部委託などのリストラにより黒字体質が定着しつつある。

4～6 月 EPS 予想	企業
増加	モトローラ、アルテラ、アナログ・デバイス、インテル、リニア・テクノロジー、マキシム、PMC シエラ、テキサス・インストルメンツ、ザイリンクス、ソレクトロン、AMD
減少	アプライド・マテリアルズ、マイクロン

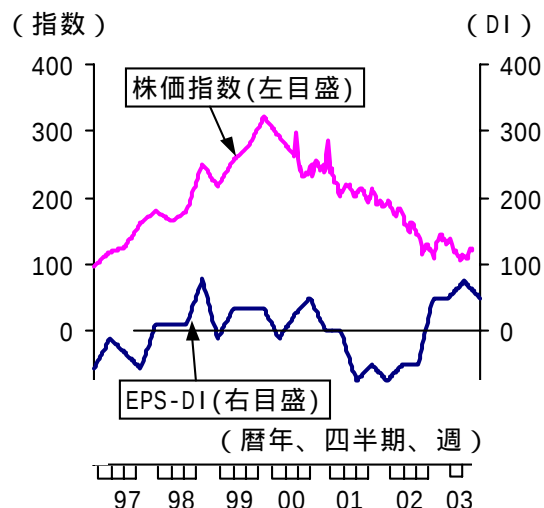


（資料）ブルームバーグデータを基に（総研）作成

【通信サービス】

- ・ 2003 年 1 月～3 月期の利益 (EPS) は、7 社全て前年比増加となったが、これは赤字幅の減少によるもの。7 社中 5 社が前年比で減収。
- ・ 2003 年 4～6 月期は、ネクステルと SBC を除き利益 (EPS) が前年を上回ると予想される。
- ・ 地域通信大手の長距離通信市場への本格参入による低価格攻勢と競争過熱が予想され本格回復については不透明感。

4～6 月 EPS 予想	企業
増加	オールテル、AT&T、ベルサウス、スプリント、ベライゾン
減少	ネクステル、SBC

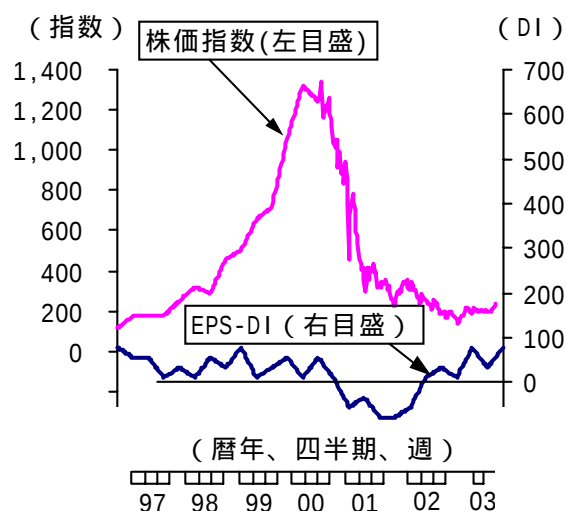


(資料) ブルームバーグデータを基に(総研)作成

【通信インフラ】

- ・ 通信サービス会社の設備投資抑制により、2003 年 1～3 月期も 8 社中 6 社が赤字となった。
- ・ 各社とも業績不振が継続する中で、システムズはコスト削減と経営効率化により増益基調を確保。
- ・ 2003 年 4～6 月期はコンバースを除く 8 社の利益 (EPS) が前年を上回ると予想されるが、本格的な回復はまだ先になる見通し。

4～6 月 EPS 予想	企業
増加	ADC テレコム、シスコ、ルーセント、スリーコム、クアルコム、コーニング、テラプス
減少	コンバース

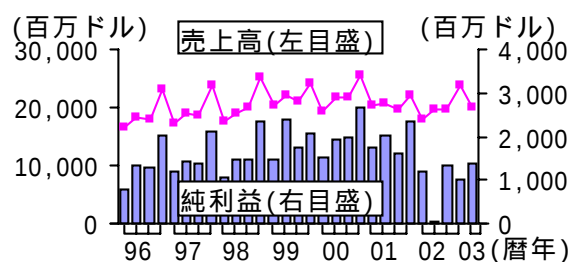


(資料) ブルームバーグデータを基に(総研)作成

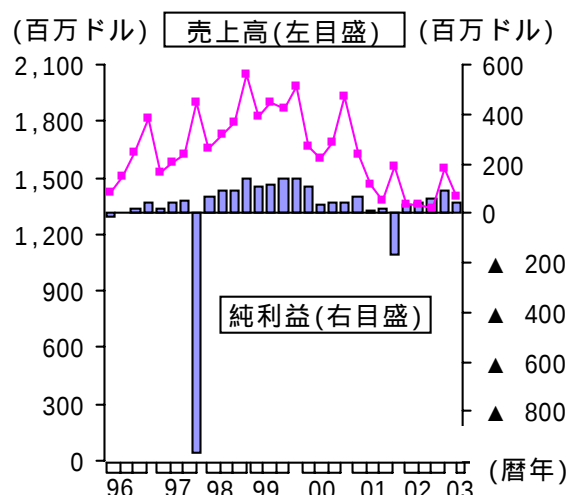
【IT 総合ベンダ】

- 2003 年 1～3 月期、IBM は前年比 2 ケタの増収増益。売上は同 11%、純利益は同 16% 増加。増収増益は 2001 年 1～3 月期以来。サービス事業の強化により、同部門の売上全体に占める比率が 5 割を超え、増収に貢献した。
- ユニシスも、売上が前年比 2.7%、純利益は同 17.7% の増加。サービス事業の伸びが貢献。
- 2003 年 4～6 月期の EPS 予想では、両社ともに前年比プラスになる見込み。サービス事業が業績を牽引する傾向。

(IBM の売上高・純利益の推移)



(ユニシスの売上高・純利益の推移)



(資料) ブルームバーグデータを基に (総研) 作成

【HRI-IT180 指標】

- 2001 年 1 月の時価総額で世界の上位 500 社に入る IT 企業、および 2000 会計年度の売上高上位 500 社に入る IT 企業 180 社を (総研) が選定。
- 本レポートでは、HRI-IT180 の中から米国企業 61 社を集計・指数化。

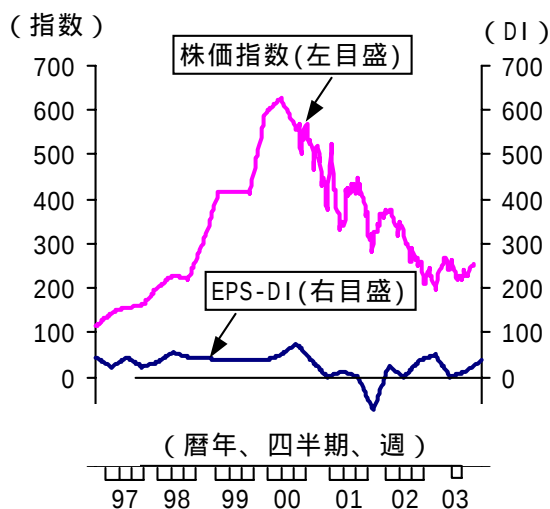
【EPS-DI】

- EPS (一株当たり利益) の推移によって企業業績のトレンドを見る指標。
- $EPS-DI = (\text{前年同期比で EPS が増加した企業数} - \text{減少した企業数}) / \text{全企業数} \times 100$
- 対前年同期比で算出。

【株価指数】

- 業種区分ごとに対象企業の 1996 年時点での平均時価総額の合計を 100 として指数化。

【グラフの見方】



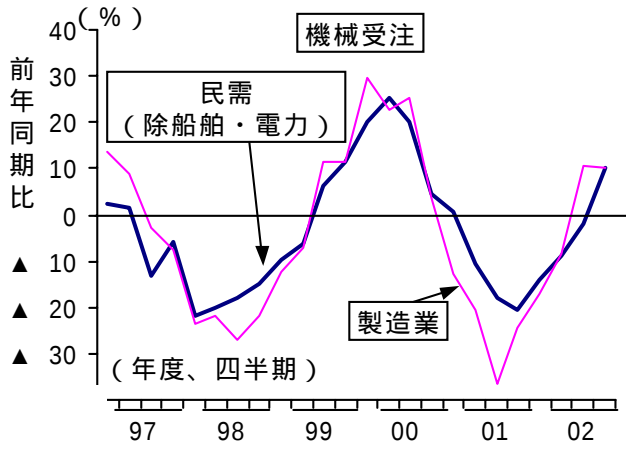
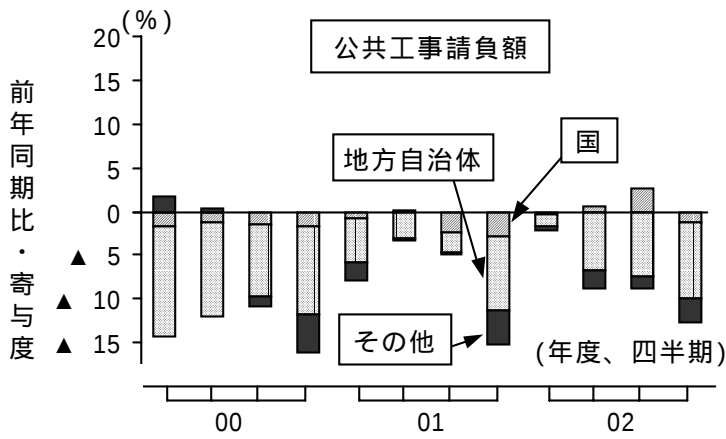
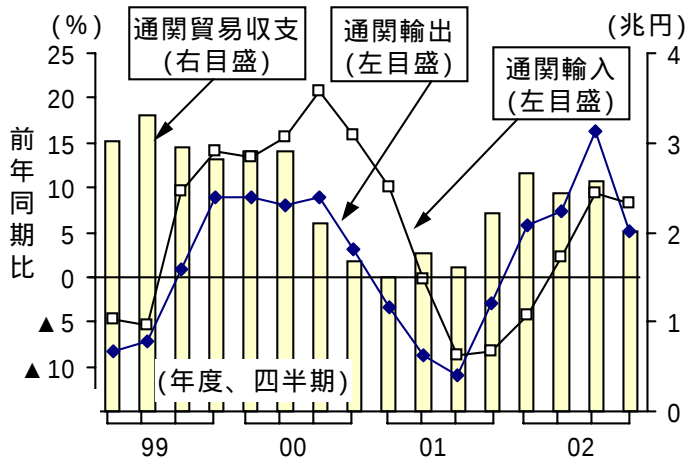
(注 1) 2003 年 4～6 月期は、EPS として調査会社 IBES の EPS 予想値を使用

(注 2) 株価指数には、2003 年 5 月第 3 週の終値まで反映

(注 3) 株価指数は週ごとのデータ、EPS には四半期のデータを使用

3.2 日本経済の現状：設備投資回復、輸出に減速感

	景気の現状を示す指標	内容
景気全般	全国短観の業況判断指数 (注) 業況判断指数 = 「良い」 - 「悪い」 (資料) 日銀「短観」	・業況感は製造業で▲22、非製造業は▲30と回復傾向。 ・2003年4～6月期の見通しは製造業で▲23、非製造業で▲34と悪化しており楽観はできない状況。
個人消費	(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」	・2003年1～3月期の失業率は5.38%と、高水準を継続。 ・2003年1～3月期の現金給与総額は前年同期比▲0.38%。6四半期連続でマイナスだが、マイナス幅は減少。
住宅投資	(資料) 国土交通省「建設統計月報」	・2003年1～3月期の新築住宅着工数は25.3万戸で、前年同期比▲2.1%と3四半期連続の減少。特に分譲の落ち込み幅が同▲9.4%と大きい。持家は2001年1～3月期から9四半期連続の減少。 ・2002年度の実質住宅投資は▲2.9%と3年連続で減少。

	景気の現状を示す指標	内容
設備投資	 (資料) 内閣府「機械受注統計」	・ 2003 年 1～3 月期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前年同期比 10.4%と好調に推移。製造業も同 9.9%と堅調。 ・ しかし、2003 年 4～6 月期の見通しは同 ▲13.7%の減少で先行きは楽観できない状況。
政府投資	 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」	・ 2003 年 1～3 月期の公共工事請負金額は前年同期比 ▲12.6%、1999 年 4～6 月期以降、4 年連続で減少が続く。 ・ 特に地方自治体の占める割合が大きく、2003 年 1～3 月期の寄与度は ▲8.7 ポイント。
輸出入	 (資料) 財務省「貿易統計」	・ 2003 年 1～3 月期の通関輸出は前年同期比 5.1%と伸び率が大きく鈍化。北米向けの輸出が自動車を中心に大きく減少し、同 ▲11.0%減。アジア向けは同 16.9%と高水準にあり、引き続き中国向けが好調だが、NIES、ASEAN 向けの伸び率が鈍化。 ・ 2003 年 1～3 月期の通関輸入は同 8.1%とほぼ横ばいで推移。米国からの輸入が同 ▲8.4%となる一方で、中東からの輸入が同 48%と高い伸び。

． 中期編

1. グローバル経済

□ 米国経済頼みのグローバル経済

2006 年に向けたグローバル経済は、自由貿易協定の締結により域内貿易が活発化するなどの動きが見られるが、対米輸出が成長の牽引車となる構造が継続する。1990 年代に比べその牽引力は低下するものの、米国経済のグローバル経済に対する影響は依然として大きい。

□ 堅調に推移する米国経済

米国経済は、堅調な個人消費が設備投資の回復をもたらし、2005 年まで緩やかに拡大する見込みである。2006 年には循環的な要因もあり伸び率は鈍化するものの、景気後退には至らない。

しかし、成長を牽引する新技術が成熟しないため、IT 投資に支えられて高い経済成長が持続した 1990 年代とは異なり、2001 年から 2005 年までの平均成長率は 2.6%と、1990 年代後半の 4.1%に比べると低水準にとどまる。また、1990 年代にはみられなかった、住宅バブルの崩壊や双子の赤字拡大、デフレなどのリスクがあり、これらが顕在化すれば米国経済の失速を招く要因となりうる。

□ 中国のプレゼンスが高まるアジア経済

アジア経済は、最大の輸出先である米国経済が堅調に推移するため、成長を継続する。特に中国は、2008 年に開催される予定の北京オリンピックに向けてインフラ関連の投資が活発に行われることなどにより、内需も好調で引き続き高成長を続ける見込みである。一方、中国以外のアジア各国は、直接投資が中国にシフトすることにより、1990 年代前半に比べ、緩やかな成長にとどまる。

中国製品の価格が他の国の製品価格に比べ相対的に安くなっており、これを世界的なデフレの原因として人民元の切り上げを求める国際的な圧力が今後さらに高まることが予想される。しかし、中国政府としては、国内企業改革が進展していないことや都市と地方の間の経済格差などを理由に人民元の切り上げは行わない見通しである。

□ 改革の正念場を迎える欧州経済

欧州経済は、米国経済が底堅いことから、対米輸出を牽引役として設備投資や個人消費などの内需回復に向かう見込みである。しかし、解雇などが困難な労働市場の改革が継続していること、EU の「安定成長協定」に示された財政均衡への取り組みが推進されること、ドイツを中心として高齢化の進展に伴う年金生活者の増加、などのマイナス要因もあり、2%半ばの成長率にとどまる見通しである。

なお、2004 年 5 月に中欧 10 カ国（ポーランド、チェコ、ハンガリーなど）が EU に加盟する。加盟に伴う関税の撤廃や法制度の改正により人材や商品、資金の流動性が高まり、中欧も含めた域内の経済統合が進展する。これによって、現在以上に大規模な域内統合市場が形成されることが長期的には欧州に安定成長をもたらす要因となると考えられる。し

かし、中期的には中欧の安価な製品が流入することにより、西欧においてデフレ圧力が増大するなどのリスク要因となり得る。

(グローバル経済予測まとめ表)		(実質 GDP 成長率、%)				
国・地域	暦年	2002	2003	2004	2005	2006
		(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
世界合計		2.0	2.0	2.3	3.1	3.2
(日本除く世界)		(2.3)	(2.1)	(2.7)	(3.5)	(3.4)
米国		2.4	2.0	2.7	3.2	2.8
EU(注)		1.0	1.0	1.4	2.2	2.4
	ドイツ	0.2	0.1	0.7	2.0	2.1
	イギリス	1.8	1.7	1.7	2.3	2.6
	フランス	1.2	0.9	1.3	2.4	2.5
日本		0.1	1.1	0.1	0.7	2.2
アジア(除く日本)		5.8	5.1	5.5	6.3	6.3
	中国	8.0	7.0	7.3	8.0	8.2
	NIES	4.5	3.1	3.7	4.6	4.4
	ASEAN	4.5	4.1	4.6	5.5	5.3

(注)EU は中欧 10 カ国が加盟する前の伸び率

2. 日本経済

□ 構造的課題克服の動きが進展し冷え込む内需

2005 年度までの日本経済は、内需主導の安定成長に向けて不良債権問題などの構造的課題克服に向けた取り組みが続く。この間は、米国経済回復により堅調な外需が景気を下支えするものの、構造的課題への取り組みが加速することで内需が冷え込み、実質 GDP 成長率 1%未満の低成長が続く。

□ 加速する不良債権処理

構造的課題克服への取り組みの第 1 は、不良債権処理の加速である。現在、大手銀行は不良債権処理を本格化しており、不良債権残高、不良債権比率ともに減少傾向にあるものの、不良債権の新規発生は依然として続いている。また、中小企業や地方銀行の不良債権処理は今後本格化する。不良債権処理の加速に伴う一層の企業淘汰による雇用・所得環境の悪化、個人消費低迷などデフレ圧力と苦闘しながら、過去最大規模に近いペースでの不良債権処理が行われる。不良債権問題終結への見通しが立つのは 2006 年度以降となる。

□ 規制緩和による需要創出と産業競争力向上

第 2 は、非製造業の生産性の向上と需要創出である。

現在、日本経済は、生産者人口が減少していることに加え、不良債権問題、各種の規制などによって経済全体の資源配分の効率性が低下しており、潜在成長率は低下が続いている。その中でも、日本の潜在 GDP の約 75%を、サービス業をはじめとする非製造業が占めており、経済回復の牽引役としても非製造業の生産性向上が不可欠である。また、日本経

済は需要の低迷により、1998 年度以降、50 兆円以上の需給ギャップが発生しているが、その多くも非製造業分野で発生している。政府は、新たな需要の創出に向けて、構造改革や国の IT 戦略の一環としてサービス分野を中心とした規制緩和を一層推進する。

一方、民間企業における 3 つの過剰（過剰債務、過剰雇用、過剰設備） は解決しておらず、企業の生産性向上に向けた 3 つの過剰解消への取り組みが継続する。非製造業においては、過剰債務が高水準、過剰雇用も増加傾向にあり、今後規制緩和に伴い競争が激化する中で、さらなる 債務削減、人件費抑制が進展する。

□リスク高まる財政運営

第 3 は、財政赤字の削減を進めることである。政府投資の削減は継続しているものの、政府・地方自治体の債務残高の増加が続いており、予測期間中の財政再建は困難な水準にある。一方、現状では国債の金利は歴史的にも例のない低水準にあるが、仮に景気が回復しないままに金利が上昇した場合、大量の国債を保有する民間金融機関が含み損を避けるため売却を進める可能性が高い。その結果、さらに金利が上昇し、財政が加速度的に悪化するリスクを秘めている。内包するリスクを顕在化することなく財政再建を進めるためには、厳しい財政規律の維持が求められ、政府投資は低迷する。

□再出発の年となる 2006 年度

これらの取り組みの結果、2005 年度までの日本経済は内需の低迷が避けられない。2006 年度（予測期間の最終年度）は、これらの構造的課題解決に一定の見通しがつくことで、内需は回復に向かう。また、税制改革の一環としての消費税率引き上げ（2007 年度に現在の 5% から 7% に引き上げられると想定）を前にした駆け込み需要が、景気回復を後押しし、2006 年度は日本にとって 6 年ぶりの内需主導の景気回復の年となる。

需要項目別見通し

□個人消費：低迷後、消費税率引き上げ前に駆け込み需要

2005 年度までは、不良債権処理の進展に伴う倒産件数増加や、過剰雇用の調整に向けた企業のリストラ継続により、完全失業率は高止まり、所得も下押し圧力がかかるという、厳しい雇用・所得環境が継続する。雇用・介護保険料率引き上げや高齢者向け控除縮小など、社会保障負担の一層の増大につながる改革が予定されているため、可処分所得はさらに減少する。その結果、個人消費は底ばいに近い動きとなる。

不良債権処理が峠を越える 2006 年度以降、企業業績の改善による所得の増加、生産年齢人口減少による失業率低下圧力など、雇用・所得環境に徐々に明るさが見え始めることで、消費マインドは緩やかに改善する。特に 2006 年度下期には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって、個人消費は堅調な回復を示す。

□住宅投資：生産年齢人口減少により減少基調が続く

少子高齢化の影響で住宅購入者の中心層である生産年齢人口が減少することに加え、給与所得の伸び悩み、年金保険料の引上げなど社会保障費用負担の増大、失業率の高止まり

など、雇用・所得環境の悪化が続くことから、住宅購入意欲は低迷し、民間住宅投資は落ち込みが続く。住宅所得資金に係る贈与の非課税枠拡大（2005 年 12 月まで）などの税制上の優遇措置、低金利、地価・建築コストの低下など、住宅取得にあたっての好条件は継続するものの、雇用・所得環境が改善しない限り需要が持ち直す可能性は低い。また、都心回帰に伴う需要など、一部では明るい動きも見られるが、地方都市の落ち込みが同時に進行することから、住宅投資全体を大きく回復させる要因とはならない。

これらの結果、2005 年度いっぱいには住宅投資が回復する見込みは薄い。2006 年度は景気の回復に加え、消費税率引き上げ（2007 年は 7% を想定）前の駆け込み需要により増加に転じる見通しである。

□設備投資：不良債権業種と素材系の設備投資抑制は変わらず

設備投資は堅調な輸出の伸びに一部下支えされるものの、内需不振による企業収益の減少に加え、デフレの継続、生産の海外シフト、素材系産業を中心とした過剰設備廃棄の動きなどにより抑制傾向が続く。但し、NOx 削減を柱とする排ガス規制強化や燃料電池の規制緩和、無線 LAN の本格普及に向けた IT 設備投資などにより輸送機械など、一部の業種の設備投資は堅調に推移する。2006 年度以降は不良債権処理に一応の目途がつき、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による内需の回復により緩やかに増加する見通し。

□政府投資：中央、地方ともに減少が続く

政府および地方自治体を合わせた公共事業の総額は、予測期間を通じて継続的に削減される見通しである。本予測では、2006 年度にはバブル期以前の水準（21 兆円台）にまで減少すると想定した。その間、景気の低迷が見込まれる 2004 年度から 2005 年度にかけては、財政出動によって、一時的にマイナス幅が縮小するものの、景気が本格的に回復する 2006 年度以降はマイナス幅は再び増大する見通しである。また、都市再生などの新分野への配分が高まる一方で、従来型の公共事業は、事業量の削減に加え工事単価の低減が進められる。

地方財政については、国から地方への税源移譲と並行して、国庫補助負担金と地方交付税の削減を進めるという三位一体改革の案がまとまり、2006 年度までの 3 年間で 4 兆円程度の国庫補助負担金が削減されることとなった。税源移譲額は国庫補助負担金の削減額の 8 割に抑制される方針で、地方財政の逼迫は続き、公共事業の削減は政府以上のペースで進む見通しである。

□輸出入：域内貿易の進展と現地生産の拡大により伸び悩む輸出、拡大傾向の輸入

輸出は、グローバル経済の拡大と円安を背景に堅調に推移する。また、日本からの生産移転に伴う資本財・生産財の輸出増、日本の FTA(自由貿易協定)への取り組み、WTO 加盟に伴う中国の輸入関税率の引き下げも輸出拡大に寄与する。

輸出先としては、域内貿易のウエイトを高める米州大陸、欧州地域向け輸出は伸び悩む一方、中国を中心としたアジア地域向けが増加する。これは中国、ASEAN 諸国における所得水準の上昇に伴う最終製品への需要の高まりによるものである。その結果、日本からの

輸出は徐々にではあるが、米国の景気変動の影響を受けにくい構造に向かう。

輸入は、労働集約型製品を中心とした生産の海外移転が続くことや、海外製品の相対的な競争力向上によって拡大基調が続く。特に消費税率引き上げ前の駆け込み需要により内需が回復する 2006 年には、大幅増加となる見通し。

□円ドルレート：日本経済の回復を受けて円高に向かう

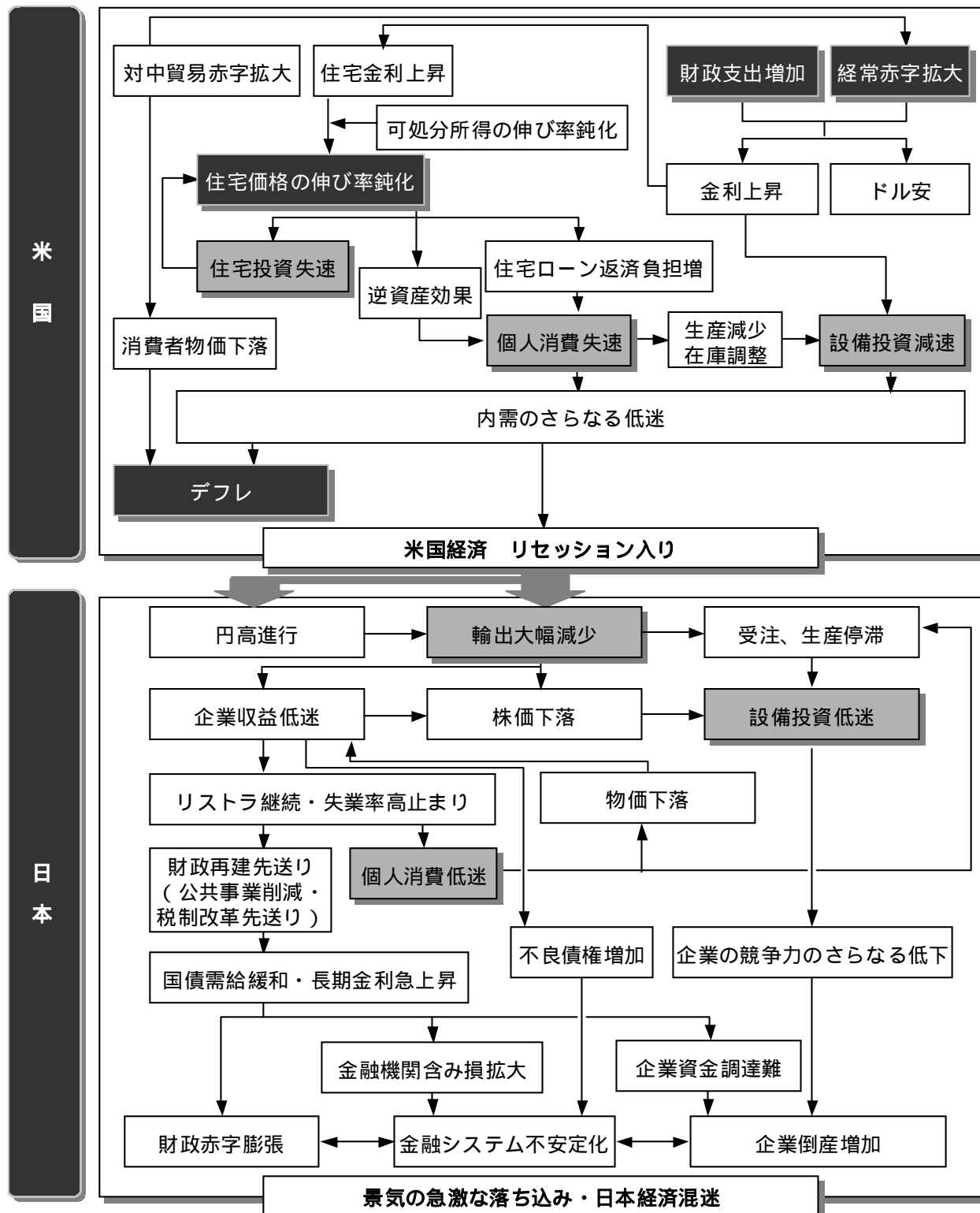
日本の不良債権処理が継続する一方、米国経済が堅調に推移する 2005 年度いっぱい、円安基調が継続する見込み。2006 年度は日本の不良債権処理に一定の目途がつき、日本景気が回復することにより日米経済の成長率格差が縮小し、円相場が上昇する。2005 年は 124 円、2006 年は 120 円と予測した。

(日本経済予測まとめ表)		(前年比伸び率、%)				
項目 \ 年度	2001 (実績)	2002 (実績)	2003 (予測)	2004 (予測)	2005 (予測)	2006 (予測)
実質 GDP 成長率	▲1.2	1.5	0.6	▲0.1	0.7	2.2
個人消費	1.5	1.4	0.3	0.0	0.3	1.8
民間住宅投資	▲8.0	▲2.9	▲1.9	▲3.0	▲2.0	2.8
民間設備投資	▲3.6	▲0.7	3.5	▲2.9	▲0.8	5.0
政府投資	▲4.9	▲6.5	▲6.2	▲6.0	▲5.6	▲6.0
輸出	▲7.2	11.8	4.9	5.0	7.9	8.3
輸入(控除)	▲3.2	5.7	3.3	▲0.4	5.9	8.0
内需寄与度	▲0.7	0.7	0.3	▲0.8	0.3	1.9
外需寄与度	▲0.5	0.7	0.3	0.6	0.5	0.4
円レート	125	122	119	125	124	120

リスクシナリオ

- ・住宅バブルの崩壊などにより米国経済がリセッション入りした場合、日本経済は、輸出の減少を契機として景気が急激に落ち込む。財政再建の先送りに伴う金利上昇、不良債権増加による金融システム不安定化により、日本経済は危機に直面する。

(米国経済後退の日本経済への影響)



(資料) (総研) 作成

- ・ 仮に、米国経済の急速な後退が起きると仮定した場合、日本の実質 GDP 成長率は以下のように標準シナリオから引き下げられ、2004 年度は▲1.0%のマイナス成長に転落。
- ・ 不良債権問題に代表される構造的課題の解決も先送りされ、2005 年度と 2006 年度の実質 GDP 成長率もそれぞれ 0.1%、1.6%に低下。

(日本経済のリスクシナリオ)

(前年比伸び率、%、円/US ドル)

年度 (米国は暦年)	米国GDP	円レート	日本実質GDP
2003	(2.0) 1.2	(119.0) 101.0	(0.6) 0.4
2004	(2.7) ▲ 1.2	(125.0) 109.0	(▲ 0.1) ▲ 1.0
2005	(3.2) 1.0	(124.0) 116.0	(0.7) 0.1
2006	(2.8) 1.6	(120.0) 123.0	(2.2) 1.6

(注) 上段括弧内は今回予測の標準シナリオ

(資料) (総研) 試算

3. 中期予測のポイント

3.1 米国経済リセッション入りのリスク

- ・ 米国には、現在 住宅バブルの崩壊、 双子の赤字拡大、 デフレの 3 つのリスクが存在。1 つでも顕在化すれば米国経済がリセッションに入る恐れがあるため、今後の動向に注目が必要。

(1) リスク 1：住宅バブルの崩壊

住宅価格伸び率鈍化・金利上昇の恐れ

- ・ 住宅価格の伸び悩みや住宅金利の上昇が起これば住宅投資が冷え込む可能性あり。
- ・ 住宅投資の落ち込みにより住宅価格の伸び率がさらに鈍化すれば、逆資産効果により個人消費を冷え込ませる可能性も。

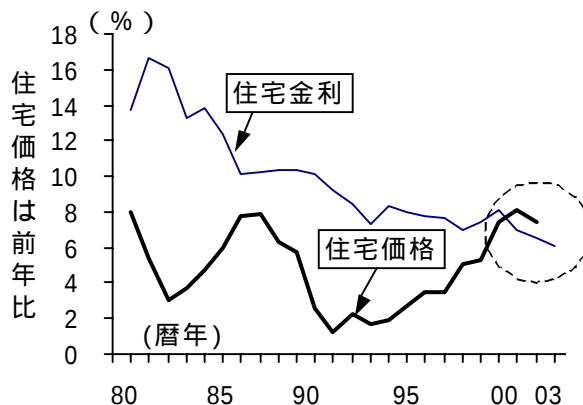
雇用・所得環境の悪化

- ・ 2003 年 6 月に失業率が 9 年ぶりに 6.4%を記録するなど、雇用・所得環境は改善せず。
- ・ 状況がさらに悪化すれば、住宅投資意欲の減退の可能性大。

増大する住宅ローン負担

- ・ 住宅ローンが可処分所得に占める割合は徐々に増加しており、家計を圧迫。
- ・ 可処分所得の伸びが低下すれば、住宅ローンの延滞や返済不能に陥ることによる競売が増加するなど、住宅投資や個人消費のマイナス要因に。

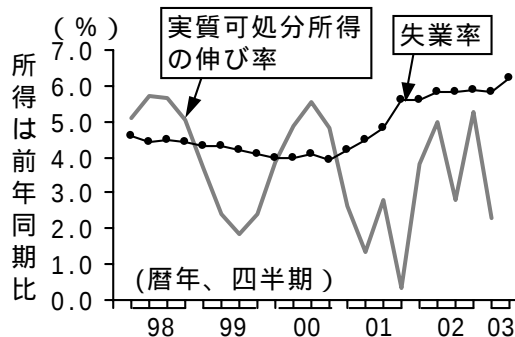
(住宅金利と住宅価格)



(資料) 連邦準備理事会、OFHEO

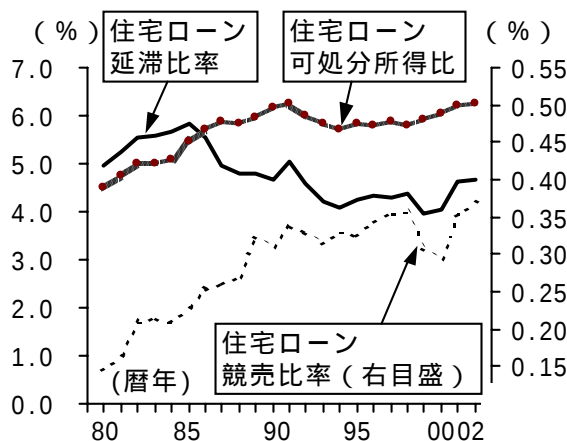
(注) 2003 年は 5 月までの平均

(実質可処分所得の伸び率と失業率)



(資料) 商務省、労働省

(住宅ローン関連指標の推移)



(資料) 連邦準備理事会、商務省、MBA

(2) リスク 2：双子の赤字拡大 大型減税が招くさらなる財政赤字拡大

- ・ 2003 年 5 月に減税法案が成立。総額 3,497 億ドルの規模だが、そのうち約半分の 1,714 億ドルは個人消費の刺激を目的とした所得減税。

(ブッシュ減税の概要)

(単位：10 億ドル、会計年度)

項目	年	2003	2004	2005	2006	2007～13	総額
以前成立の所得減税の前倒し実施		31	88	46	6	-	171
児童扶養税控除拡大		14	5	13	-	-	32
所得税控除枠・共稼ぎ控除額拡大		5	25	5	-	-	35
所得税控除枠拡大		2	8	2	-	-	12
所得税率引き下げ		10	39	20	6	-	74
個人 AMT 免税額拡大		1	10	6	-	-	18
企業向け控除(減税の後増税)		12	36	15	▲8	▲45	10
配当金・キャピタルゲイン減税		4	18	21	23	82	148
州政府への補助金		8	12	-	-	-	20
企業に対する課税期限の延長		6	▲6	-	-	-	0
総額		61	149	82	21	37	350

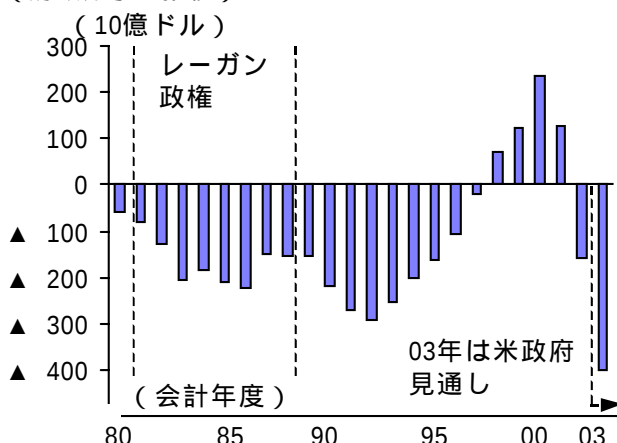
(注) AMT は、高額所得者を対象に、通常の所得税額とは別に計算される所得税額

(資料) 米国連邦議会

過去最悪の水準の財政赤字

- ・ イラク戦争や減税による支出増と伸び悩む税収により、「双子の赤字」が問題となったレーガン政権期の赤字や、1992 年の 2,900 億ドルを上回る、過去最悪の財政赤字となる見通し。
- ・ 財政赤字拡大は、長期金利上昇をもたらす恐れあり。

(財政赤字の推移)

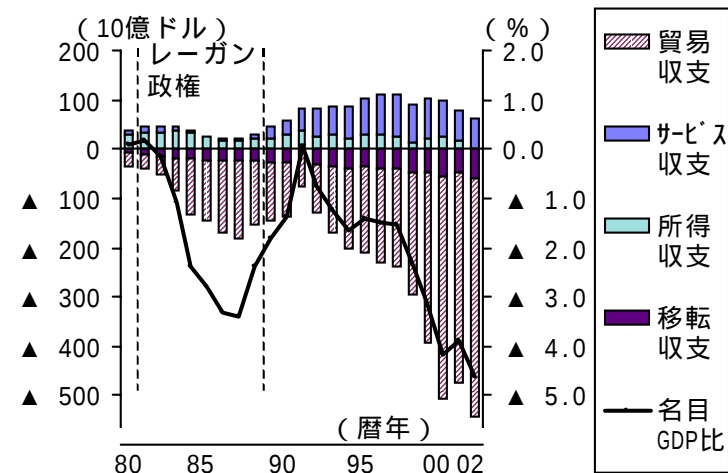


(資料) 財務省

拡大の一途の経常赤字

- ・ 貿易赤字の拡大により、2002 年の経常赤字は過去最悪の 4,800 億ドルを記録。
- ・ 経常赤字の拡大により、ドル安(円高)になるリスクあり。

(経常収支と名目 GDP 比の推移)

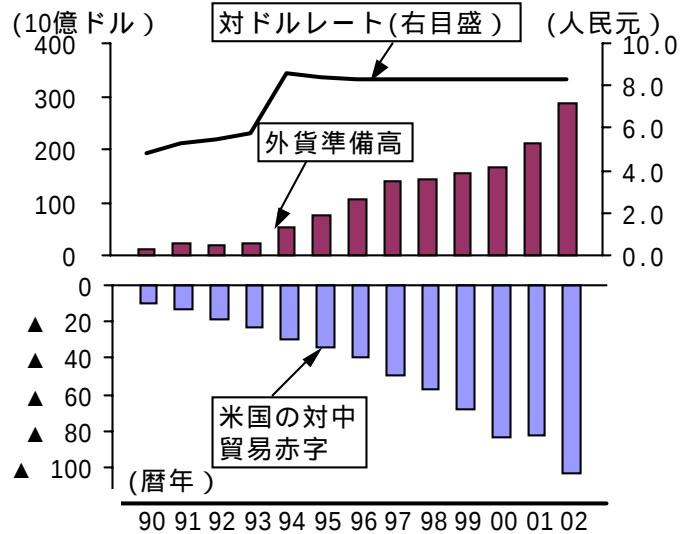


(資料) 商務省

(3) リスク 3：デフレ

相対的に安い人民元と中国からの輸入増（中国の為替レート・外貨準備高と米国の対中貿易赤字）

- ・ 中国の人民元は対ドル固定相場制を採用しているため、中国は安価に大量の製品を輸出することが可能。
- ・ 中国は米国にとって最大の貿易赤字国。中国製品の大量輸入により、米国の対中貿易赤字は 2002 年には過去最大の 1,030 億ドルを記録。安価な製品が物価上昇率鈍化の要因となる。

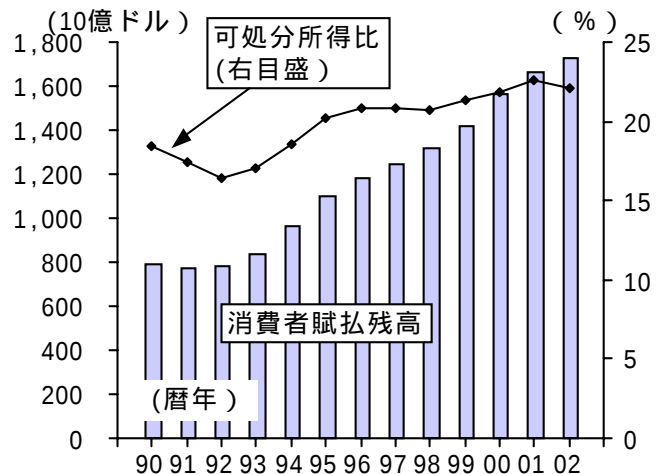


（資料）中国統計年鑑、商務省

家計の債務負担増加

- ・ 家計の可処分所得に占める消費者賦払残高は高いレベルで推移。
- ・ 債務返済の必要性から、個人消費の急激な拡大は難しく、個人消費を中心とした需要の低迷からデフレに陥る危険性あり。

（消費者賦払残高と可処分所得比）

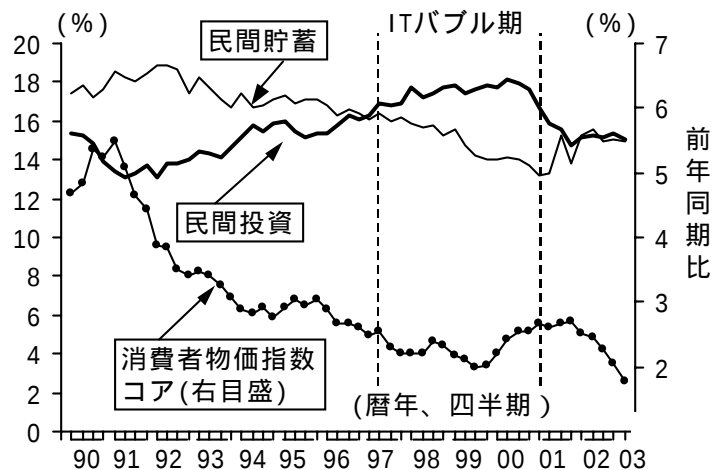


（資料）商務省

懸念される物価の動向

- ・ IT バブル期にも物価上昇率が低下したが、当時は積極的に民間投資が行われていたため、需要低迷によるデフレ状態とはならず。
- ・ 今後投資が回復せずに物価が下落すれば、デフレに陥る可能性大。

（民間投資・貯蓄の名目 GDP 比と消費者物価指数）



（資料）商務省、連邦準備理事会

3.2. 本格化する不良債権処理

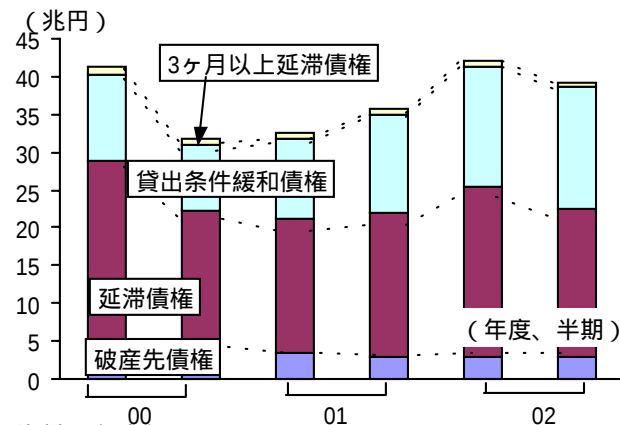
(1) 依然として続く新規発生

- 不良債権（リスク管理債権残高）は2002年9月期で39.2兆円と、2002年3月期から2.8兆円減少。不良債権処理額の累計は2002年9月期で83兆円にのぼるが不良債権残高はいまだに高水準。これは債務者の業況悪化に伴う新規発生が依然として継続していることが原因。
- 不良債権比率もほとんどの金融グループで低下。

不良債権残高の状況

- 2002年9月期の不良債権（リスク管理債権）残高は39.2兆円で、同年3月期の42兆円に比べ2.8兆円の減少。
- 破産先債権および延滞債権は積極的な処理が進展したことを受けてそれぞれ減少したが、3ヶ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権は微増。

(リスク管理債権の内訳)

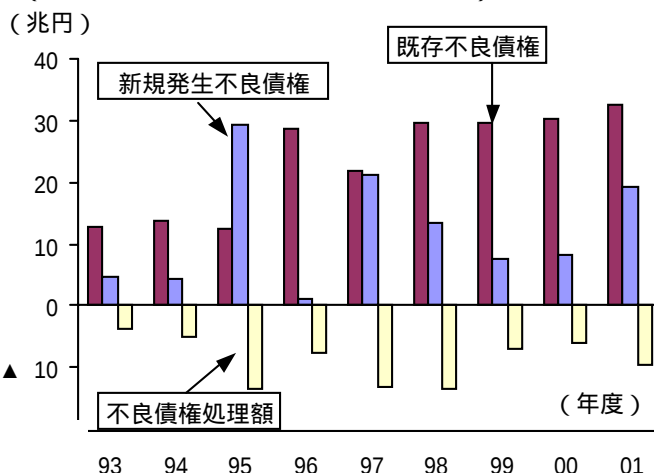


(資料) 金融庁

不良債権の新規発生

- 不良債権処理額は毎年平均で約8兆円計上されているにもかかわらず不良債権残高が減少しない。これは債務者の業況悪化に伴う新規発生が依然として続いていることが原因。
- 例えば2001年度の不良債権処理額は9.7兆円であったのに対し、19兆円の不良債権が新規に発生。

(新規不良債権と既存不良債権の推移)

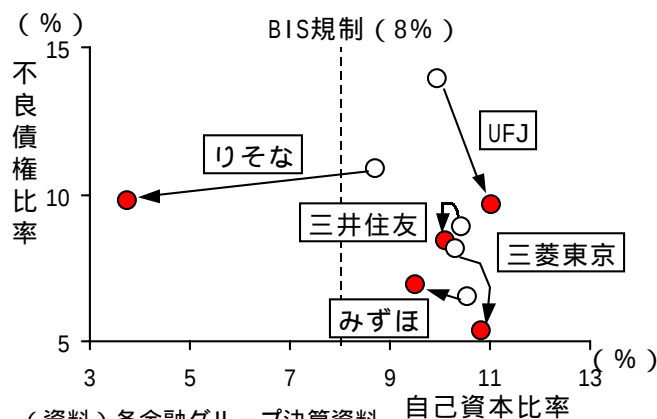


(資料) 金融庁

不良債権比率と自己資本比率

- 主要行の2003年3月期の自己資本比率（加重平均）は9.03%。不良債権比率は7.2%と、2002年3月期の9.1%に比べ1.9%の低下。
- 2003年3月期の各金融グループの不良債権比率はみずほファイナンシャルグループがわずかに上昇した以外は低下。

(不良債権比率と自己資本比率の推移)



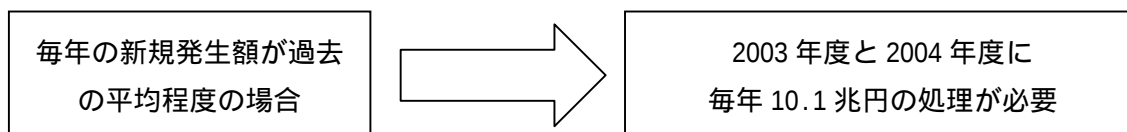
(資料) 各金融グループ決算資料

(注) 矢印の起点は2002年3月期、終点は2003年3月期

(2) 政府目標達成に向け加速する不良債権処理

- ・ 政府は主要行の不良債権比率を 2004 年度中に 2002 年度の半分にする目標を立てているが、新規発生額が過去の平均（1993 年度から 2001 年度まで）と同額で伸びると仮定した場合、目標達成には過去最大の処理額（1995 年度の 11 兆円）とほぼ同額の 10.1 兆円を毎年処理する必要がある。
- ・ 各行は要管理先の基準を厳格化し、2003 年 3 月期の要管理先引当率を平均 10 ポイント引き上げ、直接償却を含めた不良債権処理の本格化を開始。

（政府目標達成に必要な処理額）



（不良債権処理に要する期間）

新規発生不良債権 の仮定 不良債権処理額の仮定	過去の最低額 (0.8 兆円/年、1996 年度) と同額ずつ発生	過去の平均 (8.8 兆円/年) と同額ずつ発生	過去の最高額 (20 兆円/年、1995 年) と同額ずつ発生
過去の最低値 (3.8 兆円/年、1993 年度) と同額ずつ処理	2006 年度中	新規発生額が処分額を上回り、不良債権残高は増加	
過去平均 (7.2 兆円/年) と同額ずつ処理	2004 年度中		
過去の最高値 (11 兆円/年、1995 年度) と同額ずつ処理	2004 年度中	2008 年度中	

（注 1）（総研）試算。対象は主要行で新規発生は当期末残高—前期末残高 + オフバランス化で計算。なお、与信総額は一定と仮定。

（注 2）主要行とは都銀・長信銀・信託から新生銀行とあおぞら銀行を除いたもの。

- ・ 2003 年 5 月、大手銀行は金融庁の方針に基づき要管理先債権の貸倒引当率を大幅に引き上げ、1 兆 3,725 億円引当金を積み増す予定。
- ・ 今後は政府目標達成に向けて引当率の引き上げに加え、直接償却の積極的な実施も必要となる見通し。

	要管理先引当率	03 年度繰入額
UFJ グループ	19.11% → 25～30%	3,200 億円
三井住友グループ	21.8% → 30%強	5,100 億円
みずほグループ	20.5% → 35%	3,900 億円
三井トラスト	16.6% → 22～23%	220 億円
三菱東京グループ	23.65% → 32.65%	1,200 億円
住友信託銀行	43% → 50%	105 億円
合 計		1 兆 3,725 億円

（資料）日本経済新聞

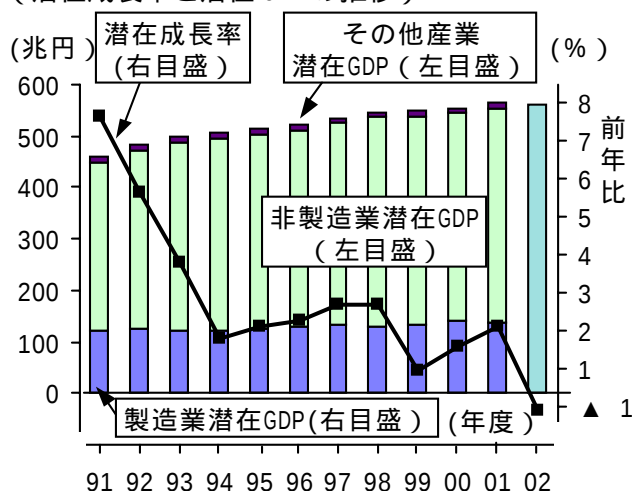
（注）引当率は 2003 年 7 月現在。繰入額は要管理先部分
数値は（総研）推計

3.3 急がれる規制緩和

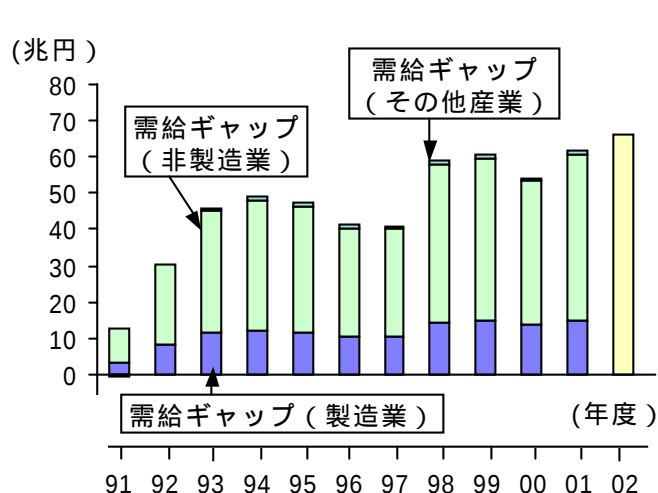
(1) 低下する日本の潜在成長率

- ・ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や各種規制により効率的な資源配分が行われないことなどにより、潜在成長率の低下が継続。
- ・ 最終需要低迷により、1998 年以降、50 兆円以上の需給ギャップが存在。
- ・ 潜在成長力、需給ギャップのいずれにおいても非製造業が約 75%を占め(2001 年度)、非製造業の生産性向上、需要創出が重要。

(潜在成長率と潜在 GDP の推移)



(需給ギャップの動向)



(注 1) 業種別潜在 GDP は 2001 年までを推計

(注 2) その他産業は農林水産業および鉱業を指す

(資料) 内閣府、潜在成長率及び潜在 GDP は (総研) 推計

(注 1) 業種別需給ギャップは 2001 年までを推計

(注 2) その他産業は農林水産業および鉱業を指す

(資料) 内閣府、需給ギャップは (総研) 推計

参考：潜在成長率の推計方法

潜在 GDP の推計は以下の CES 型関数を採用。ただし、実際の推計式はこれを対数変換し、 $\rho=0$ の周辺でテイラー展開したものを用いた。またインフレ中立的な産出量を計測するため、NAIRU 型フィリップス曲線を使用した。なお、潜在成長力の推計は潜在的に最大の労働投入量と資本投入量を用いる必要があるが、ここでは資本投入量は推計期間中の資本稼働率の最大値、労働投入量は期間中最大の労働時間と雇用率を各年に当てはめて推計した。

$$\text{CES 型生産関数: } Y_t = \gamma \{ \delta L_t^{-\rho} + (1-\delta) K_t^{-\rho} \}^{-\nu/\rho} \quad (1)$$

ただし、 Y_t : 国内総生産

L_t : 労働投入量 (就業者数 × 総労働時間)

K_t : 資本投入量 (民間純ストック × 資本稼働率)

γ : 効率パラメーター (投入量に応じた生産の効率性)

ρ : 代替パラメーター

δ : 分配パラメーター

ν : 規模の経済性

$$\text{フィリップス曲線: } \pi_t = \pi_t^e + \beta (\ln Y_t - \ln \max Y_t) + \varepsilon \quad (2)$$

ただし、 π_t : インフレ率

π_t^e : 期待インフレ率

(2) サービス分野を中心に進められる規制緩和

- ・ 政府は、新たな需要の創出に向けて、構造改革や国の IT 戦略の一環としてサービス分野を中心とした規制緩和を一層推進する予定。

構造改革の一環として推進

- ・ 2003 年 6 月小泉内閣は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」を発表し、官の関与の強いサービス分野の民間開放が重点に、規制改革に関して下記の通り決定。

(改革のポイント)

官の関与の強いサービス分野の民間開放	医療・福祉・教育・農業などの民間開放を促進。多様なサービス提供を可能とするとともに、新規需要と雇用の創出を加速化
構造改革特区の活用推進	地方や民間から定期的に全国規模の要望及び構造改革特区の提案を受け付け、これらの項目については「全国」あるいは「構造改革特区」で規制改革を強力に推進。規制の特例措置の効果などを評価し、特段の問題のないものは速やかに全国規模の規制改革に拡大

(具体的手段)

項目	目標時期	内容
株式会社などによる医療機関経営の解禁	-	・ 構造改革特区における株式会社による医療機関経営の状況などを見ながら<u>全国における取扱いなどについてさらに検討を進める</u> ・ 構造改革特区における株式会社の医療への参入について、<u>自由診療の分野において、高度な医療を提供する病院または診療所の開設を可能とするよう、速やかに関連法令の改正を行う</u>
保険診療と保険外診療の併用の拡大	2003 年度中	・ 特定療養費制度における高度先進医療について、一定の基準を満たした場合には、医療技術および病院ごとの個別の承認を必要とせず、<u>迅速に認める仕組みについて検討し、措置する</u>
医薬品販売体制の拡充	-	・ 2003 年中に検討を行い、安全上特に問題がないとの結論に至った<u>医薬品すべてについて薬局・薬店に限らず販売できるようにする</u>
新しい児童育成のための体制整備	2006 年度までに検討	・ 地域のニーズに応じ、就学前の教育・保育を一体として捉えた<u>一貫した総合施設の設置を可能とする</u> ・ <u>幼稚園と保育所に関し、職員資格の併有や施設設備の共用をさらに進める</u>
公立学校の管理・運営の民間委託など	2003 年度中	・ <u>公立学校の民間への包括的な管理・運営委託について、早急に中央教育審議会での検討を開始する</u> ・ 特に高等学校中退者を含めた社会人の再教育、実務・教育連結型人材育成などの特別なニーズに応えるなどの観点から、<u>通信制、定時制などの高等学校の公設民営方式について結論を得る</u>
	-	・ <u>株式会社などによる学校経営については、構造改革特区における実施状況についてできるだけ速やかに評価を行い検討を進める</u>

株式会社などによる農地取得の拡充	2003 年度中	・株式会社などの農地取得に関しては、改正農業経営基盤強化促進法に基づき、 <u>農業生産法人に対する株式会社の出資制限を緩和する措置を実施する</u>
労働者派遣の医療分野への適用拡大	2003 年度中	・医療機関における労働者派遣については、紹介予定派遣の方式により行うことを可能とする
大学・学部・学科の設置などの弾力化	2004 年 5 月まで	・大学の校地面積基準については、構造改革特区における特例措置の状況などを踏まえ全国拡大を図ることについて検討を進め、遅くとも <u>1 年以内に結論を得る</u>
	2003 年中	・大学を設置する学校法人の校地・校舎の自己所有要件の緩和について検討して結論を得る
	-	・学部・学科の設置認可の弾力化について、本年度から施行された制度改正の実施状況などを踏まえ、今後さらに検討する
高層住宅に関する容積率の緩和	2003 年中	・関連都市計画制度について、包括的な運用指針を策定する ・用途別容積型地区計画における住宅の容積率割増し算定方法の多様化を含め、 <u>容積率割増しに関する弾力的な運用を図る</u>
職業紹介事業における地方自治体・民間事業者の役割の大幅拡大	2003 年度中	・ <u>有料職業紹介事業</u> に関する求職者からの手数料規制については、 <u>年収要件の大幅引下げ（年収 1,200 万円超を例えば 700～800 万円超へ）</u> などを可及的速やかに行う
	2004 年度から	・ハローワークの <u>職業紹介関係業務</u> については、例えば長期失業者就職支援などを示して、 <u>民間委託を拡大する</u>
	2004 年度から	・ <u>無料職業紹介事業</u> については、地方自治体、民間事業者、学校などとハローワークとの総合的連携の下に、 <u>地域の新たな取り組み</u> として、若年者に対して職業に関する情報提供・コンサルティングから職業紹介までの幅広いサービスを <u>ワンストップで行うセンターを設置する</u>
株式会社による特別養護老人ホーム経営の全国展開	-	・構造改革特区における公設民営方式または PFI（民間資金など活用事業）方式による <u>株式会社の特別養護老人ホーム経営</u> の状況や、施設体系のあり方の見直し状況を見ながら、全国における取扱いなどについて <u>さらに検討を進める</u>
株式会社による農業経営（農地のリース方式）の全国展開	2004 年末までの間	・構造改革特区で認められた「 <u>農地のリース方式</u> 」の全国展開については、その実施状況及び地域農業への効果、影響などの検証を行い、その評価を踏まえて全国展開について検討し、可能な限り速やかに結論を得る

（資料）「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」より（総研）作成

(3) IT 戦略においてもサービス分野の規制緩和を推進

- ・ 日本の国としての初めての IT 戦略である「e-Japan 戦略」に続く、「e-Japan 戦略」が 2003 年 7 月に決定。国民の利便性向上と新規需要創出を目的に IT の活用を推進する 7 分野を設定。
- ・ 本戦略は IT の活用を目的とするものであるが、その前提となる制度改革や規制緩和の推進が計画に盛り込まれている。政府は本計画に従い、サービス分野を中心に新規需要創出につながる環境整備を推進。

(「e-Japan 戦略」で決定された主な制度改革・規制緩和)

分野	制度改革・規制緩和	関連するサービス
医療	認証基盤整備、電子カルテのネットワーク転送・外部保存の容認(2005 年度まで)	電子カルテの保存
食	食品流通業者の半数が電子取引を実現(2005 年度まで)するため、普及促進活動実施	電子商取引
生活	基盤整備費用低減などに向け、家庭内電力線を高速通信に活用	ネットワークを家庭内情報サービス
金融	電子手形サービスの普及に向けた所要の制度整備	電子手形サービス
	エスクローサービス(第三者預託サービス)の普及に向けて、出資法第 2 条がエスクローサービスの拡大の支障になっているとの意見も踏まえ、制度の見直しを実施	エスクローサービス
知	民間放送用コンテンツ(2003 年度中)、全放送用コンテンツ(2008 年度まで)につきネット配信可能な環境整備	コンテンツ利用の拡大
就労・労働	従来型の労働関連規制の継続的見直し、公務員のテレワークに関する制度の環境整備など	安全なテレワークを支援するネットワーク・セキュリティサービス
行政サービス	民間に保存が義務付けられている文書・帳票のうち、電子的な保存が認められていないものの電子的な保存を認める方向で、検討(2003 年度中に方向を定める)	電子文書長期保存

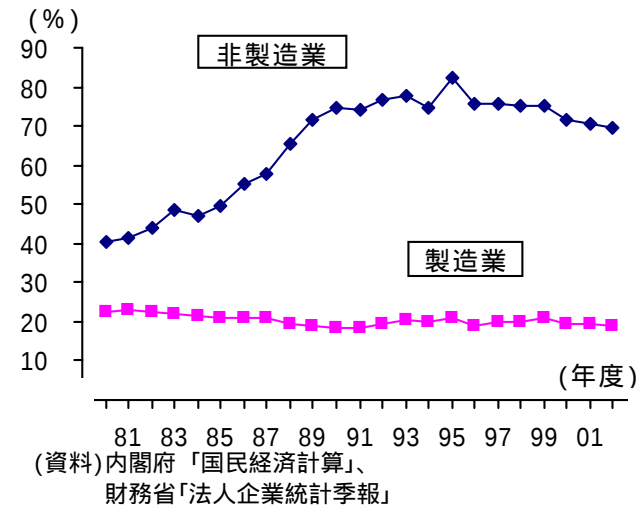
(資料) IT 戦略本部「e-Japan 戦略」、「e-Japan 戦略(概要)」より(総研)作成

(4) 継続する「3つの過剰」

継続的な債務削減が必要な非製造業

- ・ 製造業、非製造業ともに債務負担は近年減少傾向。しかし非製造業は、依然として極めて高水準が継続。

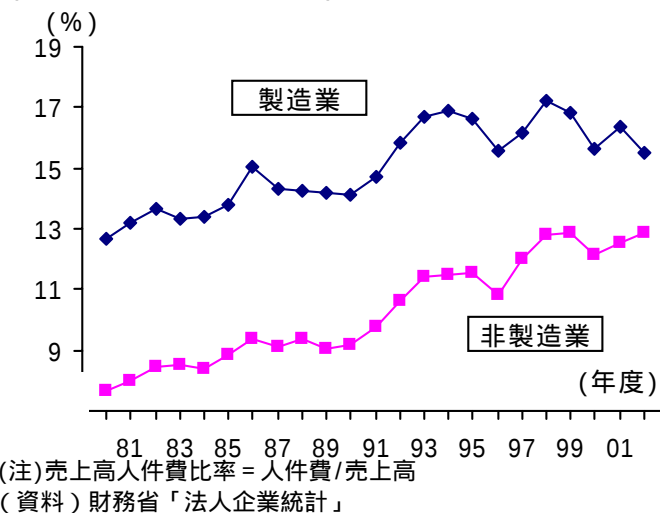
(長短借入金対名目 GDP 比率の推移)



依然として解消されない過剰雇用

- ・ 製造業においては、リストラが進められているが、人件費負担削減に劇的な効果を上げるに至らず、一進一退の状況。
- ・ 非製造業では、リストラ効果が十分に上がっていないことに加え、製造業で削減された雇用者が一部の非製造業によって吸収されるケースもあることから、人件費負担の上昇傾向が継続。

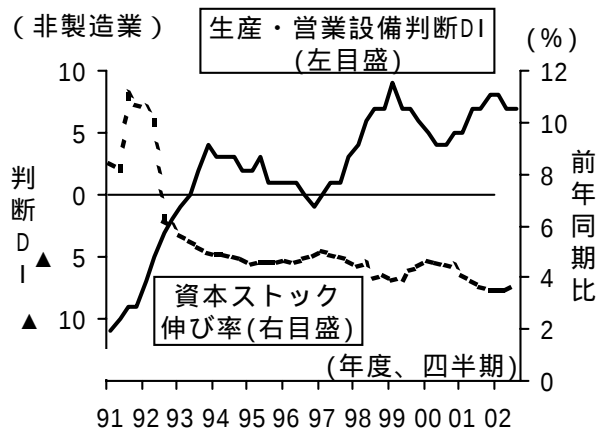
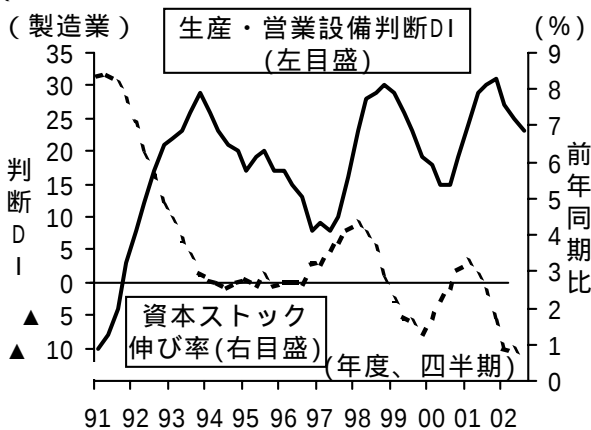
(売上高人件費比率の推移)



依然として高止まりする設備過剰感

- ・ 製造業、非製造業ともに資本ストックの伸び率は低下傾向にある一方で、設備の過剰感の高水準。

(生産・営業設備判断DI、資本ストック伸び率推移)



3.4 低迷続く個人消費

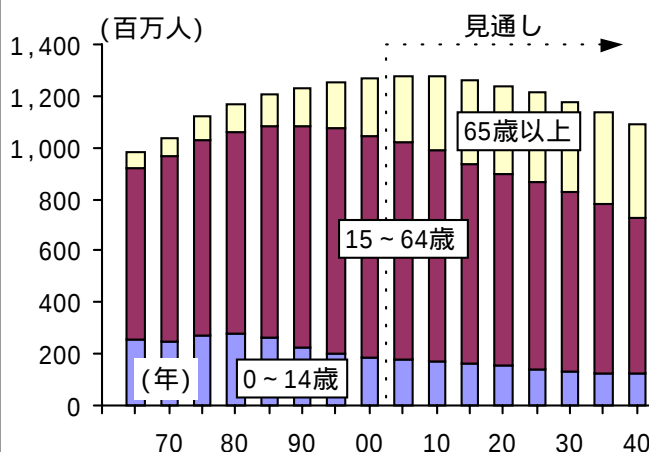
(1) 高齢化の進展と税制・社会保障改革

- ・ 他国よりも急速な高齢化に対応するため、この数年間で税制・社会保障改革が相次ぐ。可処分所得の減少により、個人消費はさらに圧迫される。

生産年齢人口減少と高齢者人口増加

- ・ 日本の総人口は、2007 年から減少に転じる。
- ・ 生産年齢人口(15 歳以上 65 歳未満)は 1996 年から既に減少。
- ・ 高齢者人口(65 歳以上)は 2024 年まで増え続ける。2003 年から 2006 年の 3 年間でも、高齢者は約 195 万人増加する見込み。

(日本の年齢別人口の推移)

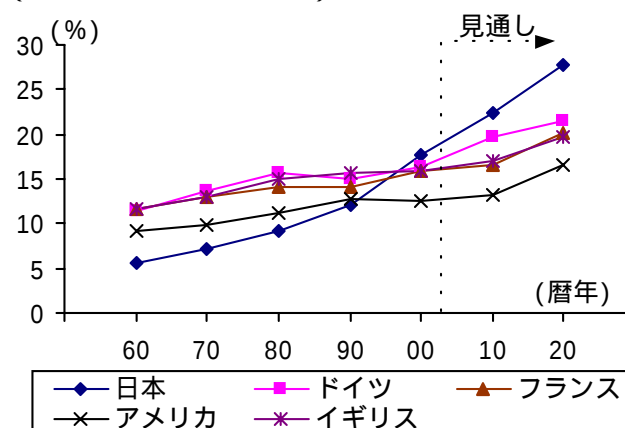


(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

他国よりも急速な日本の高齢化

- ・ 日本は他の先進国に比べ高齢化が急速に進展。
- ・ 2000 年には高齢化率が 17.2%となり、イタリア(18.1%)、ギリシャ(17.6%)、スウェーデン(17.4%)に次いで世界で 4 番目の高齢化国となった。

(各国の高齢化率の比較)



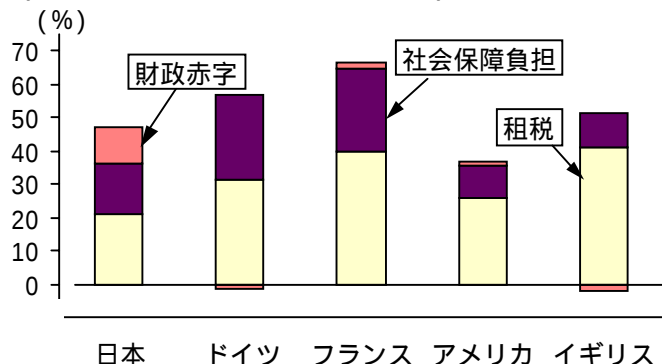
(注) 全人口に占める高齢者(65歳以上)の割合

(資料) 国連、総務省、国立社会保障・人口問題研究所

いまだ低水準の日本の国民負担

- ・ 日本の潜在的国民負担率(租税・社会保障負担と財政赤字負担の対国民所得比)は、他の先進国よりも依然低い水準。
- ・ しかも、日本は財政赤字負担率が突出して高く、国庫には高齢化による社会保障給付費の増加を賄う余力はない。

(各国の潜在的国民負担率の比較)



(注1) 日本は03年度予算ベース、独・仏・英は2000年、米は97年

(注2) 潜在的国民負担率は租税・社会保障負担と財政赤字負担の対国民所得比

(資料) 国連、財務省

相次ぐ税制・社会保障改革が可処分所得を圧迫し、個人消費を下押し

- ・ 急速な高齢化の中で社会保障制度を維持するために、2003 年度から、税制・社会保障制度の改正が相次いでいる。2006 年度までの 3 年間で、既に決定しているものだけで、国民の負担は約 26,462 億円増加する。可処分所得が圧迫されることにより、実質個人消費は 2003 年度で約 8,089 億円、2004 年度で約 19,137 億円分下押しされる見込みである。
- ・ 今後も、さらなる制度の見直しを通じた国民負担率の段階的引き上げは避けられない見通し。

(2003 年度以降に実施される主要な税制・社会保障制度改革)

開始時期		項目	内容	負担額の増分
年度	月			
2003	4 月	健康保険の患者負担割合の引き上げ	会社員本人の診療・入院時と扶養家族の入院時の負担が 2 割から 3 割に	4,800 億円
	4 月	公的年金の物価スライド制凍結解除	デフレによる年金額引き下げを実施。2002 年の物価下落率である 0.9%を引き下げ	3,600 億円
	4 月	厚生年金・健康保険に総報酬制導入	保険料の徴収ベースが月収から賞与を含めた年収に。賞与時の本人負担合計は賞与額の 0.80%から 10.89%へ	全体の負担は変わらず
	4 月	健康保険料率の引き上げ	政府管掌健康保険の保険料率を総報酬制換算で 7.5%から 8.2%に引き上げ	4,600 億円
	4 月	相続・贈与税率の引き下げと制度統合	両税とも最高税率が 70%から 50%へ、相続税・贈与税合計で 2,500 万円まで非課税	▲1,650 億円
	5 月	酒税の増税	発泡酒・サワー酒 1 缶、ワイン・合成清酒 1 本当たり各 10 円増税	720 億円
	7 月	たばこ税の増税	1 本当たり 0.82 円の増税。1 箱当たり 10～30 円の値上がり	910 億円
2004	1 月	所得税の配偶者特別控除の廃止	配偶者が年収 103 万円未満の場合に上乗せされている最高 38 万円の配偶者控除部分を廃止	4,790 億円
	4 月	厚生年金の第 3 号被保険者枠の縮小	主婦パートの厚生年金保険加入免除枠を、現行の年収 130 万円・勤務週約 32 時間未満から、65 万円・20 時間未満に縮小	2,640 億円
	4 月、以降毎年	厚生年金保険料率の引き上げ	現在 13.58%の保険料率を最終保険料率（約 20%予定）になるまで年 0.354%ずつ引き上げ	年 743 億円
	4 月、以降毎年	国民年金保険料の引き上げ	現在月額 13,300 円の保険料を最終保険料（20,500 円予定）になるまで年 600 円ずつ引き上げ	年 421 億円
2005	4 月	雇用保険料率の引き上げ	雇用保険料率が現行の 1.4%から 1.6%に	2,560 億円
	(注)	高齢者向け税控除の縮小	遺族年金への課税、老年者控除・公的年金控除の縮小を検討。特に高所得高齢者への課税強化の方向	—
2006	4 月	介護保険料率の引き上げ	引き上げ率は検討中	—

(注) 2004～05 年度に実施の方向

(資料) 各種資料より(総研)作成

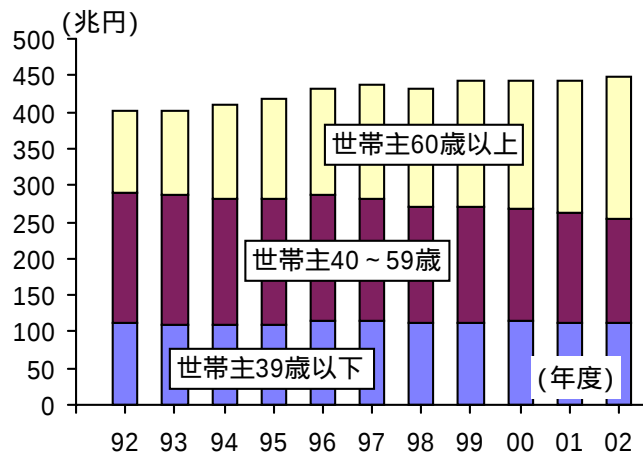
(2) 高齢者の消費行動

- 個人消費に占める割合を増している、世帯主が 60 歳以上の世帯の消費は、現在は堅調だが贅沢感は薄い。可処分所得が大幅に減少する中で、さらなる消費拡大は期待薄。

存在感増す高齢者の消費

- 世帯主が 60 歳以上の世帯の消費支出が、消費支出全体に対して占める割合が増加。1992 年度には消費支出全体の約 28% (約 111 兆円) だった世帯主 60 歳以上世帯の消費支出は、2002 年度には約 44% (約 195 兆円) となった。
- 世帯主 60 歳以上の世帯数の増加が、その要因の 1 つ。

(実質消費支出総額の推移)

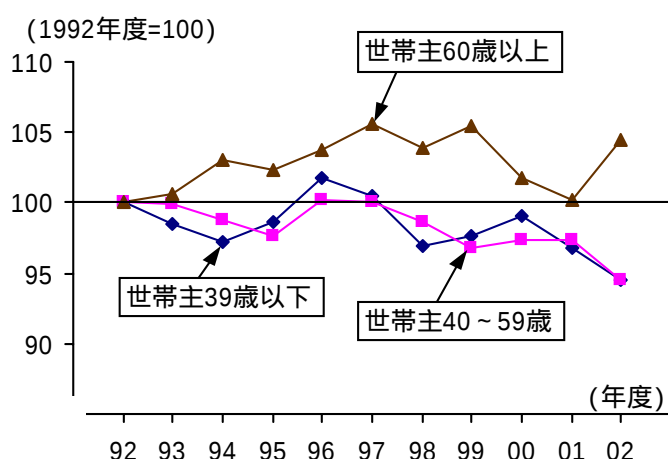


(資料) 総務省「家計調査年報」、「住宅・土地統計調査」

10 年前より支出を増やす高齢者

- また、世帯主 60 歳以上の世帯が 1 人あたり消費支出を増やしていることも、もうひとつの要因。2002 年度の世帯主 60 歳以上世帯の 1 人あたり消費支出は、10 年前に比べ 4.4% 増加。他の世代の世帯が平均 5.4% 支出を抑制したのとは対照的。

(世帯 1 人あたり実質消費支出の推移)

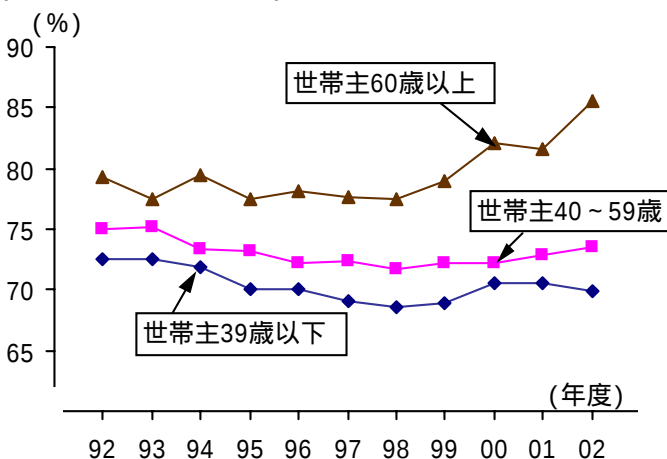


(資料) 総務省「家計調査年報」

高齢者の消費性向は上昇

- 世帯主 60 歳以上の世帯は、消費性向も 2002 年度に 85.5% と、1992 年度の 79.3% から大幅に上昇。一方、他の世代の世帯では、消費性向が平均 2.0% 低下。

(平均消費性向の推移)



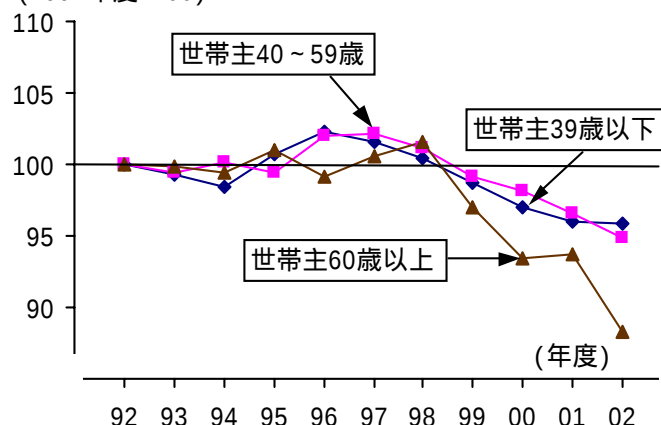
(資料) 総務省「家計調査年報」

貯蓄を取り崩して消費する高齢者

- ・ 世帯主 60 歳以上の世帯の実質可処分所得は 10 年間で 12 ポイント (48,000 円) 減少。高齢者は貯蓄を取り崩して消費に回している傾向が顕著。
- ・ 可処分所得が下押しされる中で、高齢者の消費が今後も伸び続ける見込みは薄い。

(実質可処分所得の推移)

(1992年度=100)



(資料) 総務省「家計調査年報」

贅沢感薄い高齢者の消費支出

- ・ 世帯主 60 歳以上世帯の消費の内訳を 10 年前と比較すると、外食、被服及び履物、教育などに対する支出を抑え、自動車関係費、住居の設備修繕・維持、保健医療、光熱・水道などで支出を拡大。
- ・ 過去 10 年間の高齢者の支出増加は、住居のバリアフリー化や医療費の増加など、やむをえない出費の割合が高い。
- ・ 今後、高齢者向け税控除の縮小も予定されており、高齢者の消費拡大は期待できず。

(世帯主 60 歳以上世帯の実質消費支出の内訳と伸び率)

支出項目	構成比 (2002年度)	1993～2001年度 年平均伸び率(%)
食料	33	▲ 0.19
外食	3	▲ 2.72
住居	9	1.85
設備修繕・維持	7	2.79
光熱・水道	10	2.02
家具・家事用品	5	▲ 0.43
被服及び履物	6	▲ 2.09
保健医療	7	2.92
交通・通信	15	3.57
自動車等関係費	8	6.24
教育	1	▲ 3.06
教養娯楽	14	0.92
合計	100	0.82

(注) 年平均伸び率は各項目の支出額の 3 年間移動平均から計算

(資料) 総務省「家計調査年報」

3.5 リスクを内包する財政運営

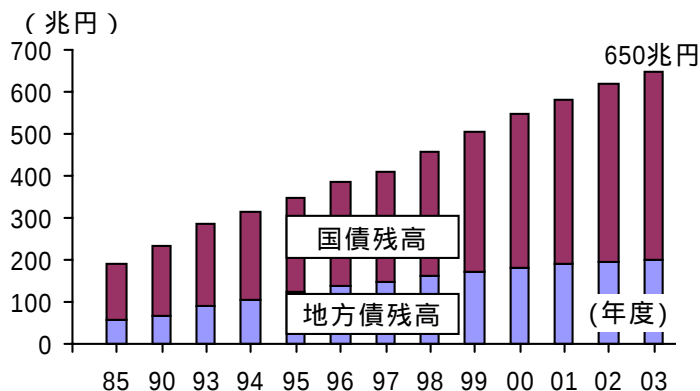
(1) 懸念される加速度的な財政悪化

- ・ 国債残高の増加が続いており、景気回復を伴わない金利上昇が起これば、財政はさらに悪化。
- ・ 同時に、民間金融機関も多額の含み損を抱えるため、金融機関による国債売却がさらに金利上昇を招く悪循環に陥る恐れも。

止まらない債務残高の増加

- ・ 小泉内閣の財政再建路線にもかかわらず、国と地方の借金は増加。今年6月に財務省が発表した2003年3月末時点の政府債務残高は前年比10.1%増の668兆円。
- ・ 特に国債の残高が2002年度より56兆円多い、504兆円に急増。

(国および地方の長期債務残高の推移)



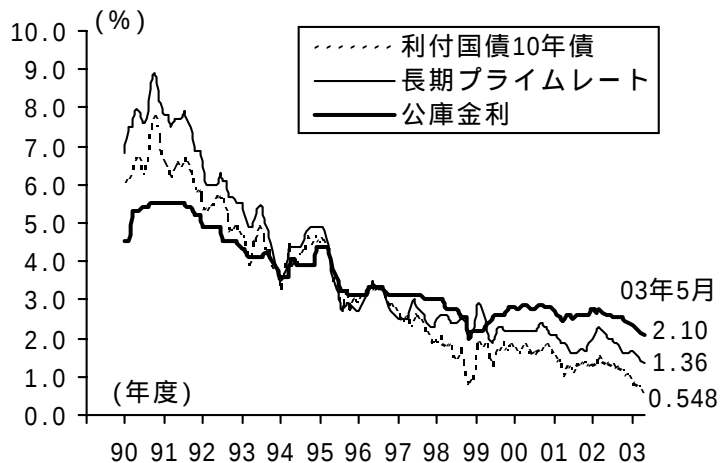
(注) 02年度、03年度は見込み

(資料) 財務省「財政の現状と今後のあり方」

異常に低下している金利

- ・ 1990年以降低下が続き、かつてない低水準を維持。
- ・ 長期金利は2003年6月に上昇に転じるなど変化の兆しあり。

(主要金利の推移)



(資料) 日本銀行「統計月報」ほか

景気回復を伴わない金利上昇のリスク

- ・ 景気回復を伴わない金利上昇が起こる可能性も存在。
- ・ その場合、金利上昇による国債利払費の増大に加え、税収増加も期待できないため、影響は深刻。

(景気回復を伴わない金利上昇が起こる要因)

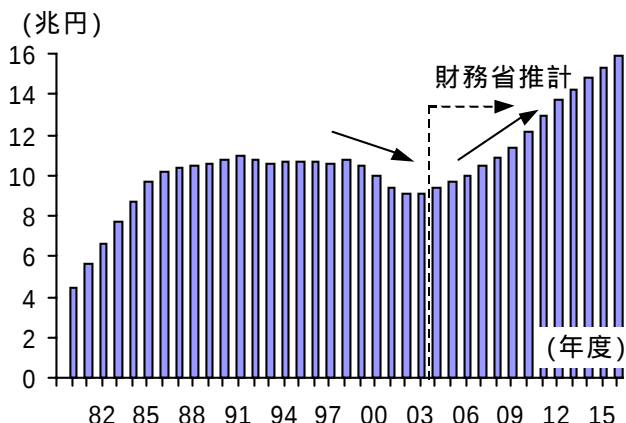
- ・ 税収の落ち込みによる国債発行高の増大
- ・ 金融機関の破綻処理、構造改革路線の後退などによる財政支出の拡大
- ・ 株式や貸出へ資金を移動するために、民間金融機関が国債を大量売却
- ・ 格付け機関による日本国債の格付け引き下げ
- ・ 国債の競争入札において未達が続く
- ・ デフレの長期化により政府の実質的債務が増大

(資料) (総研)作成

金利上昇による財政への影響

- ・ここ数年、低金利を背景に、国債利払費の伸びは抑制されていたが、金利上昇により利払い負担が顕在化する恐れ。
- ・財務省の試算によると、10年国債の金利を2.0%と仮定した場合、2016年には年間の国債利払費が16兆円近くに達する。

(国債利払費の推移)



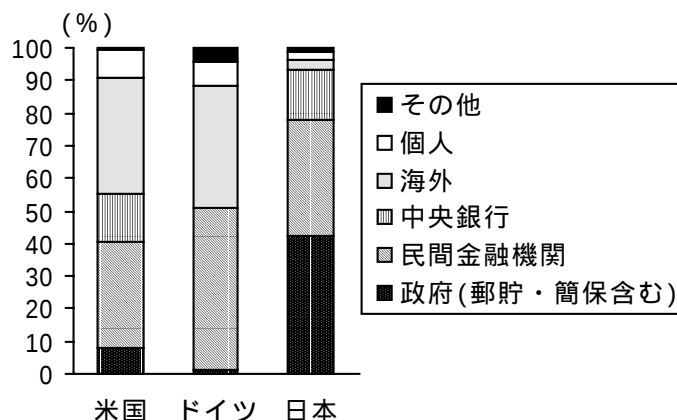
(注) 2003年度以降の10年国債の金利を2.0%と仮定

(資料) 財務省「財政の現状と今後のあり方」、
「平成15年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」

金融機関に大きく依存する国債引受

- ・日本の国債保有構造は、海外・個人の割合が少なく、民間金融機関と郵貯・簡保に大きく依存。

(国債所有者内訳の国際比較)

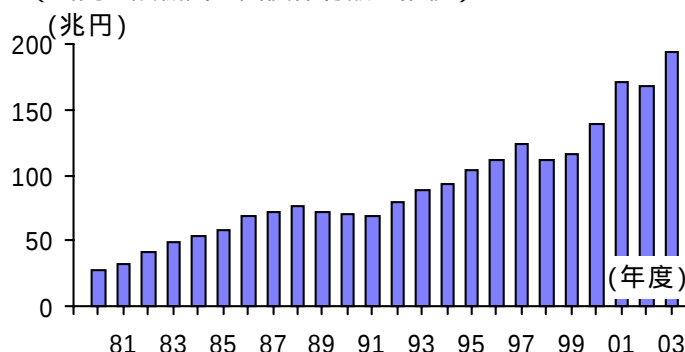


(資料) 日本銀行「資金循環統計」、FRB、BundesBank

国債リスクを抱える銀行・生保

- ・民間金融機関は約194兆円の国債を保有。
- ・金利が上昇すれば、債券価格の下落により多額の含み損を抱えるため、金融機関が国債を売却し、さらなる金利上昇を呼ぶリスクあり。

(民間金融機関の国債保有額の推移)



(資料) 日本銀行「資金循環統計」

(金利が1%上昇した場合の民間金融機関が抱える含み損)

平均残存期間	含み損総額
3年	約5兆6,500億円
5年	約9兆2,800億円
7年	約12兆8,000億円

(資料) (総研) 作成

(2) 圧迫される地方財政

- ・ 小泉純一郎首相を議長とする経済財政諮問会議は、2003 年 6 月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」を決定。財政健全化については、国庫補助金・地方交付税の改革、税源移譲を含む税源配分の見直しなどを決定した。
- ・ 税源が移譲されるとはいえ、地方の歳入減少は避けられない。特に税収基盤の脆弱な地方自治体や多額の債務を抱える地方自治体においては、財政破綻リスクに直面する可能性も。

(「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」の内容)

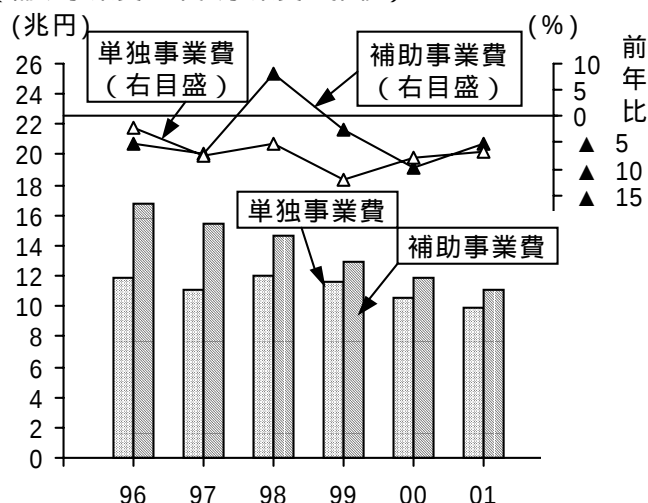
基本方針	具体的内容
国と地方の税財政改革	国庫補助負担金の改革 ・ 2006 年までに 4 兆円程度を目途に廃止、縮減 ・ 公共事業関係の国庫補助負担金などについても改革を実施
	地方交付税の改革 ・ 地方財政計画の歳出を見直し、<u>地方交付税総額を抑制</u> ・ <u>地方財政計画計上人員を 4 万人以上純減</u> ・ <u>地方単独の投資的経費を 1990～91 年度の水準を目安に抑制</u> ・ 地方交付税の不交付団体（市町村）の割合を大幅に増加
	税源移譲を含む税源配分の見直し ・ 廃止する国庫補助負担金の対象事業の中で、引き続き実施する必要があるものについては、<u>国庫補助負担金削減額の 8 割程度を目安として税源移譲</u> ・ 義務的な事業については、徹底的な効率化を図った上で、所要の全額を税源移譲 ・ 課税自主権を拡大
予算編成プロセスの改革	・ 複数年度にまたがる予算管理を導入 ・ 宣言（政策目標を国民に分かる形で明示）→ 実行（目標達成のために弾力的に活用）→ 評価（目標達成の状況を厳しく評価）という予算編成プロセスを確立 ・ 事前評価・事後評価のための科学的手法を開発 ・ ABC（活動基準原価計算）などのコスト管理手法への取組を一層強化 ・ 発生主義会計などの民間企業会計手法の導入により公会計制度の改革を促進 ・ 2004 年度予算において、新しい予算編成プロセスをモデル事業として試行

(資料) 経済財政諮問会議

財政悪化によって地方単独事業は縮小

- ・ 単独事業費は 1996 年度以降、補助事業費は 1998 年度以降減少が継続。
- ・ 今後の税財政改革により一層の削減は避けられない見通し。

(補助事業費と単独事業費の推移)



(資料) 総務省「地方財政白書」

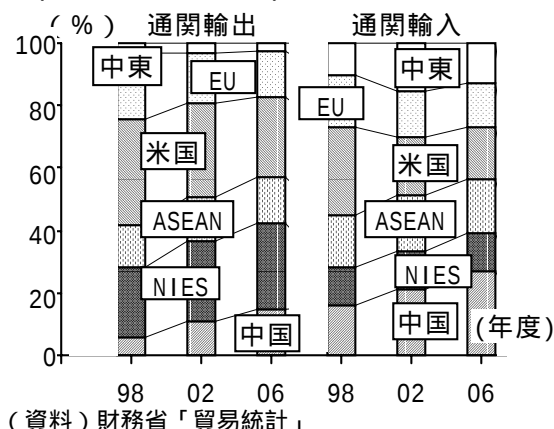
3.6 輸出入において高まるアジアのプレゼンス

(1) 拡大続くアジアでの現地生産

- ・ 日本企業のアジアにおける現地生産拡大もあり、2002 年に日本の輸出の 43%、輸入の 43%が対アジアとなっている。
- ・ アジアへの資本財輸出、アジアからの製品輸入が増大しており、今後のさらなる現地生産進展に伴い日本の輸出入におけるアジアのプレゼンスは拡大する見通し。

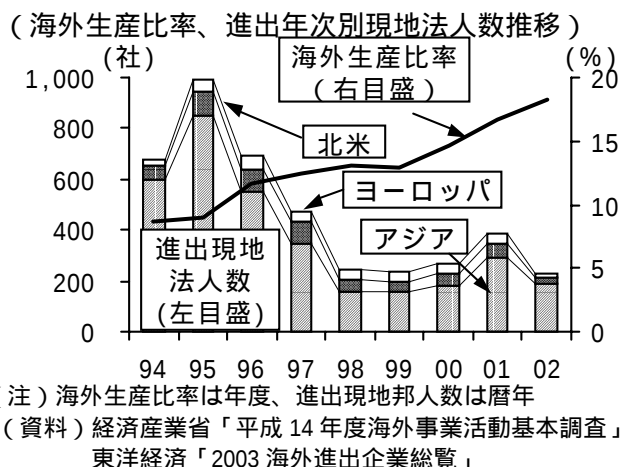
輸出入ともに拡大するアジアのプレゼンス (輸出入地域別推移)

- ・ 輸出入ともにアジアのプレゼンスが高まり、欧米向けが縮小する傾向。
- ・ 2006 年度には輸出におけるシェアは約 50%、輸入の約 48%が対アジアとなる見通し。



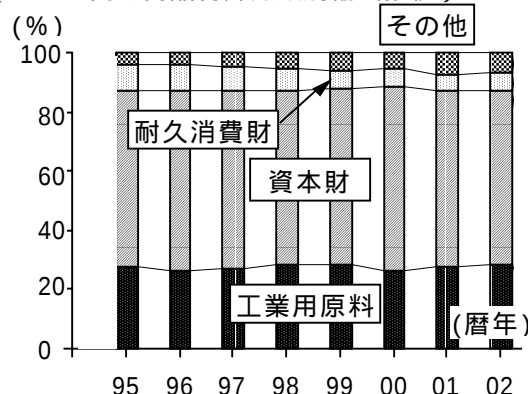
上昇する海外生産比率

- ・ 2002 年度の製造業の海外生産比率は、18.2%と過去最高になる見込み。
- ・ 日本経済低迷により新規進出企業数は減少しているものの、アジアが主たる進出先。

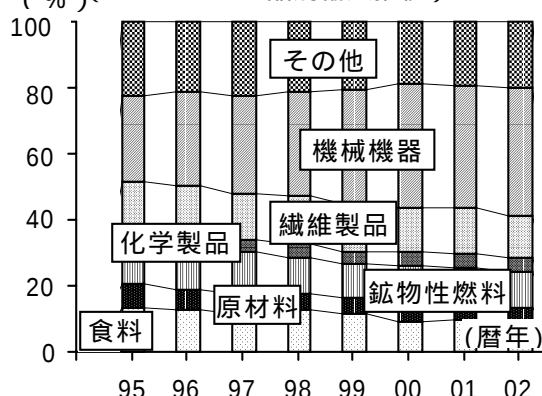


- ・ 生産移管が進展し、輸出において資本財・工業用原料が高いシェア。
- ・ アジア諸国の技術水準が上がり、機械機器を中心に完成品の輸入が増加傾向。

(アジア向け商品特殊分類別輸出推移)



(アジアからの品別輸入推移)



(2) 日、米、EU を中心に広がる FTA

- ・ 米国は、NAFTA (米国、カナダ、メキシコ) のほかイスラエル、シンガポールなどと既に FTA を発効済み。さらに現在交渉中、または交渉開始予定の FTA 構想が多数存在。EU は、旧植民地諸国を中心にした中東の各国との FTA 構想が多数存在。
- ・ 日本はシンガポールとの FTA が発効済みのほか、現在複数のアジア諸国と交渉中。これらの FTA が実現すれば日本の輸出入におけるアジアのプレゼンスは一層拡大する見通し。

(経済関係の協定の種類)

名称	内容
TIFA (Trade and Investment Framework Agreement) : 貿易・投資枠組み協定	自由貿易協定の前段階となる二国間の経済交流拡大のための協定
FTA (Free Trade Agreement) : 自由貿易協定	物品の関税およびその他の制限的通商規則やサービス貿易の障壁などの撤廃を内容とする GATT 第 24 条および GATS (サービス貿易に関する一般協定) 第 5 条にて定義される協定
EPA (Economic Partnership Agreement) : 経済連携協定	FTA の要素を含みつつ、締約国間で経済取引の円滑化、経済制度の調和、協力の促進など市場制度や経済活動の一体化のための取り組みも含む対象分野の幅広い協定

(資料) 外務省ほかより (総研) 作成

(日本が推進する FTA)

	対象国	締結目標時期	進捗状況
締結済み	シンガポール	締結済み	・ 2002 年 1 月協定署名、11 月発効
交渉中	韓国	2004 ~ 05 年	・ 2002 年 7 月に研究会を設置、両国政府により検討中 ・ 韓国内では FTA 締結による対日貿易赤字拡大を懸念する声が出ており、今後の展開には不透明要素も
	メキシコ	2003 年末	・ 2002 年 10 月、首脳会談にて、経済連携強化のための協定締結交渉開始を決定。交渉を開始後 1 年程度を目標に出来る限り早期の合意を目指す ・ 2003 年 8 月に第 4 回首席代表レベル会合が開催
	タイ	—	・ 2002 年 4 月作業部会設置 ・ 政府間交渉開始に向けた準備作業中
	フィリピン	—	・ 2002 年 10 月作業部会の初会合を開催 ・ フィリピン側は日本との EPA 締結の目標年を 2003 年として、政府間交渉開始に向けた準備作業中 ・ フィリピン側は、主要輸出農産品はコメでないため、日本の農産品と基本的に競合しないと主張
	マレーシア	—	・ 2003 年 5 月作業部会 1 回目開催、交渉開始にむけ準備作業中
	インドネシア	—	・ 政府間交渉に向けた準備作業中 ・ インドネシアからの水産物や木材の輸入自由化に対する日本国内の対応が問題

(米国が推進する FTA)

	対象国	締結目標時期	進捗状況
締結済み	イスラエル	締結済み	・ 1985 年発効
	カナダ	締結済み	・ 1989 年発効
	NAFTA 北米自由貿易協定 (注 1)	締結済み	・ 1994 年発効
	ヨルダン	締結済み	・ 2001 年発効
	シンガポール	締結済み	・ 2003 年 5 月に署名 ・ 米国議会において同 FTA の国内実施法案を審議予定
	チリ	締結済み	・ 2002 年 12 月合意 ・ 2003 年 6 月署名
交渉中	CACM 中米共同市場 (注 2)	2003 年	・ 2003 年 1 月、加盟 5 カ国との交渉開始 ・ USTR (米通商代表部) は、2003 年中の交渉終結を目指す方針
	モロッコ	2003 年	・ 2003 年中の合意を目指す方針で交渉中
	オーストラリア	—	・ 2003 年 3 月より交渉開始 ・ 米国の牛肉業界などの農業団体が関税撤廃に対する懸念を表明
	FTAA 米州自由貿易地域 (注 3)	2006 年	・ 2001 年 4 月の米州首脳会談で、2005 年 12 月を期限に発足させることで合意しているが、期限後倒しの可能性も
交渉開始予定	SAUC 南部アフリカ関税同盟 (注 4)	—	・ 2002 年 11 月ゼーリック通商代表は、米国議会に対し、ブッシュ政権が FTA 交渉を開始する意思がある旨通知
	ASEAN 諸国 (注 5)	—	・ 2002 年 11 月米国と ASEAN との経済連携を進める構想である EAI (Enterprise for ASEAN Initiative) を発表 ・ EAI の前提となる TIFA を ASEAN 全体に拡大するための高級経済事務レベル会合を開催する予定
	中東諸国	—	・ 2003 年 5 月ブッシュ大統領は、米・中東自由貿易圏を 10 年以内に創設する構想を発表 ・ バーレーンやエジプトなど TIFA を締結済みの国と優先的に交渉を開始する予定

(注 1) 米国、カナダ、メキシコ

(注 2) エルサルバドル、コスタリカ、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ

(注 3) キューバを除く南北アメリカ 34 カ国が参加予定

(注 4) 南アフリカ、ボツワナ、ナミビア、レソト、スワジランド

(注 5) インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア

(資料) 各種資料より (総研) 作成

(EU が推進する FTA)

	対象国	締結目標時期	進捗状況
締結済み	パレスチナ	締結済み	・ EU 加盟を前提としない連合協定が 1997 年発効
	チュニジア	締結済み	・ EU 加盟を前提としない連合協定が 1998 年発効
	モロッコ	締結済み	・ EU 加盟を前提としない連合協定が 2000 年発効
	イスラエル	締結済み	・ EU 加盟を前提としない連合協定が 2000 年発効
	メキシコ	締結済み	・ FTA が 2000 年発効
	南アフリカ	締結済み	・ 通商開発協力協定を 2000 年暫定適用
	エジプト	締結済み	・ EU 加盟を前提としない連合協定を 2001 年締結
	チリ	締結済み	・ FTA を 2002 年締結
交渉中	MERCOSUR 南米南部共同 市場(注 1)	—	・ 2000 年 6 月交渉開始 ・ 2002 年 5 月 FTA 具体化を急ぐ方針を表明
	Comunidad Andina アンデス 共同体(注 2)	—	・ 交渉中
	GCC 湾岸協力会議 加盟国(注 3)	2005 年	・ 1999 年に交渉が具体化
	地中海自由貿易 地帯(注 4)	2010 年	・ 交渉中
	GAFTA アラブ自由貿易 地域(注 5)	2005 年	・ 交渉中
	ASEAN	2004 年	・ 2003 年 4 月貿易や投資を促進する枠組みを作ることで合意 ・ 2004 年までに実施する予定

(注 1) アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ

(注 2) コロンビア、ペルー、ボリビア、ベネズエラ

(注 3) バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦

(注 4) トルコ、レバノン、シリア、ヨルダン、PLO、イスラエル、キプロス、エジプト、マルタ、チュニジア、アルジェリア、モロッコの 11 カ国・1 地域

(注 5) 湾岸協力会議加盟 6 カ国、エジプト、ヨルダン、リビア、レバノン、シリア、モロッコ、チュニジア、イラク

(資料) 各種資料より(総研)作成

付表 1. 日本経済予測総括表

(単位: 10 億円、右肩数値: 対前年比伸び率%)

項目	年度・期		2002		2003		2004		2002 (実績)	2003 (予測)	2004 (予測)	2005 (予測)	2006 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期					
実質国内総支出 (95年基準実質GDP)	0.7	2.3	0.8	0.4	0.2	▲0.4	1.5	0.6	▲0.1	0.7	2.2		
内需	▲0.1	1.6	0.5	0.1	▲0.3	▲1.3	540,391	543,505	542,814	546,672	558,958		
個人消費	259,159	267,132	260,388	267,530	259,690	264,103	526,291	527,919	523,792	525,158	535,501		
住宅投資	1.6	1.2	0.4	0.2	0.1	▲0.1	1.4	0.3	0.0	0.3	1.8		
設備投資	▲2.9	▲2.8	▲1.2	▲2.6	▲3.0	▲3.1	▲2.9	▲1.9	▲3.0	▲2.0	2.8		
民間在庫投資	9,399	8,987	9,287	8,754	9,011	8,481	18,385	18,041	17,492	17,144	17,631		
公的在庫投資	▲6.2	4.9	4.6	2.5	▲0.7	▲4.8	▲0.7	3.5	▲2.9	▲0.8	5.0		
政府消費	40,578	45,178	42,440	46,296	42,124	44,068	85,757	88,736	86,192	85,503	89,778		
政府投資	1,637	▲2,459	440	▲2,692	280	▲3,400	▲822	▲2,252	▲3,120	▲1,902	▲2,020		
外需	9	10	7	12	▲6	20	19	19	14	17	17		
輸出	2.5	1.5	1.8	1.7	1.7	1.9	2.0	1.7	1.8	1.9	2.1		
輸入	45,152	46,058	45,953	46,829	46,755	47,711	91,210	92,783	94,466	96,223	98,230		
内需寄与度	▲4.0	▲8.4	▲4.7	▲7.4	▲6.3	▲5.8	▲6.5	▲6.2	▲6.0	▲5.6	▲6.0		
外需寄与度	14,668	18,138	13,980	16,799	13,100	15,833	32,806	30,780	28,933	27,317	25,679		
名目国内総支出 (名目GDP)	▲1.0	▲0.4	▲0.2	▲0.6	▲0.8	▲1.4	▲0.7	▲0.4	▲1.1	▲0.3	0.7		
内需	246,851	252,182	246,451	250,774	244,469	247,172	499,033	497,226	491,641	490,226	493,600		
個人消費	▲1.8	▲0.6	▲0.3	▲0.7	▲1.2	▲2.4	▲1.2	▲0.5	▲1.8	▲0.6	1.3		
住宅投資	243,585	249,280	242,874	247,424	240,001	241,502	492,865	490,298	481,504	478,506	484,821		
設備投資	0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.7	▲0.9	▲1.2	0.1	▲0.6	▲1.1	▲0.7	1.2		
民間在庫投資	142,146	143,752	141,495	142,698	140,174	141,003	285,898	284,194	281,177	279,285	282,705		
公的在庫投資	▲4.6	▲3.7	▲1.9	▲3.6	▲3.4	▲3.5	▲4.1	▲2.7	▲3.4	▲1.8	3.0		
政府消費	9,043	8,677	8,867	8,367	8,569	8,074	17,719	17,235	16,644	16,349	16,838		
政府投資	▲9.4	0.3	4.0	1.2	▲2.4	▲8.4	▲4.6	2.6	▲5.5	▲2.3	3.4		
外需	34,209	37,155	35,566	37,619	34,696	34,475	71,364	73,184	69,171	67,588	69,905		
輸出	1,078	▲2,013	▲40	▲2,179	▲113	▲2,620	▲936	▲2,219	▲2,732	▲1,641	▲1,716		
輸入	▲5	4	10	18	▲9	29	▲2	28	21	18	18		
内需寄与度	1.5	▲1.2	1.6	1.5	1.5	1.7	0.1	1.5	1.6	1.7	1.9		
外需寄与度	43,630	45,097	44,317	45,753	44,998	46,522	88,727	90,070	91,520	93,034	94,788		
内需寄与度	▲5.9	▲10.1	▲6.1	▲8.8	▲7.7	▲7.4	▲8.3	▲7.6	▲7.6	▲7.1	▲6.7		
外需寄与度	13,486	16,608	12,660	15,147	11,685	14,018	30,094	27,807	25,703	23,873	22,284		
鉱工業生産指数 (1995年 = 100)	3,266	2,902	3,577	3,350	4,468	5,669	6,168	6,927	10,137	11,720	8,778		
企業物価指数(国内) (2000年 = 100)	6.2	10.0	3.8	3.2	4.7	4.7	8.1	3.5	4.7	9.2	2.2		
企業向けサービス価格 指数(1995年 = 100)	27,717	28,784	28,782	29,719	30,131	31,127	56,501	58,501	61,258	66,895	68,367		
消費者物価指数 (2000年 = 100)	▲1.2	9.5	3.1	1.9	1.8	▲3.5	4.0	2.5	▲0.9	7.9	8.0		
貿易収支 (億円)	24,451	25,882	25,205	26,368	25,663	25,458	50,333	51,573	51,121	55,175	59,588		
经常収支 (億円)	▲0.4	5.7	4.5	2.9	0.0	▲1.0	2.6	3.7	▲0.5	0.4	2.4		
資本収支 (億円)	91.7	94.6	95.8	97.3	95.8	96.3	93.1	96.5	96.1	91.1	93.2		
円レート (円 / ドル)	▲2.1	▲1.1	▲0.7	▲1.1	▲1.2	▲1.6	▲1.6	▲0.9	▲1.4	▲0.7	▲0.6		
原油価格 (CIF ドル / バレル)	95.8	95.3	95.1	94.2	93.9	92.7	95.5	94.6	93.3	92.7	92.1		
貿易収支 (億円)	▲1.1	▲0.7	▲0.1	▲0.6	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲0.5		
经常収支 (億円)	94.7	94.5	94.6	93.9	93.8	92.9	94.6	94.2	93.4	92.7	92.3		
資本収支 (億円)	▲0.9	▲0.4	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲0.6	▲0.6	▲1.0	▲0.5	▲0.4		
貿易収支 (億円)	98.5	98.1	98.0	97.4	97.2	96.1	98.3	97.7	96.7	96.2	95.8		
貿易収支 (億円)	40.9	17.5	▲0.2	11.6	18.9	37.4	28.5	5.5	28.3	12.4	▲11.6		
经常収支 (億円)	59,831	55,744	59,689	62,185	70,982	85,413	115,575	121,874	156,396	175,830	155,408		
資本収支 (億円)	42.5	▲9.3	6.0	23.0	19.9	28.0	12.0	14.1	24.1	13.0	▲9.2		
貿易収支 (億円)	69,603	63,768	73,754	78,457	88,445	100,406	133,371	152,211	188,851	213,309	193,673		
貿易収支 (円 / ドル)	0.7	▲5.8	▲4.1	▲0.6	5.1	5.0	▲2.6	▲2.4	5.0	▲0.8	▲3.2		
貿易収支 (円 / ドル)	123.1	120.7	118.0	120.0	124.0	126.0	121.9	119.0	125.0	124.0	120.0		
貿易収支 (円 / ドル)	▲3.4	38.1	▲1.3	▲17.2	▲12.2	▲4.2	14.9	▲9.7	▲8.3	1.5	4.3		
貿易収支 (円 / ドル)	25.7	29.0	25.4	24.0	22.3	23.0	27.4	24.7	22.7	23.0	24.0		

付表 2. 業種別設備投資予測表

(上段：伸び率(%)、下段：金額(億円))

業種	2002		2003		2004		01	02	03	04	05	06
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
食品	2.9	1.2	4.3	▲4.5	▲5.5	▲4.6	2.9	2.1	0.1	▲5.1	▲2.8	1.0
	6,668	6,092	6,955	5,818	6,571	5,548	12,498	12,760	12,773	12,119	11,780	11,897
	▲24.1	12.3	▲1.2	▲2.3	▲4.5	▲3.2	▲27.4	▲8.0	▲1.8	▲3.8	▲2.3	▲2.0
繊維	765	899	756	878	722	850	1,808	1,664	1,634	1,572	1,535	1,505
	▲18.2	▲16.3	▲10.6	▲5.9	▲4.6	▲4.1	▲16.7	▲17.3	▲8.2	▲4.3	▲1.2	▲1.5
紙パ	1,604	1,678	1,434	1,579	1,368	1,515	3,967	3,281	3,013	2,882	2,848	2,805
	▲10.3	▲2.1	2.5	3.6	▲4.5	▲2.3	5.9	▲6.2	3.1	▲3.3	▲2.0	▲1.0
化学	7,273	8,231	7,456	8,526	7,123	8,330	16,520	15,504	15,982	15,453	15,144	14,992
	52.5	76.3	17.4	▲12.9	▲8.5	▲7.9	1.8	65.0	0.4	▲8.2	▲2.7	▲1.0
石油石炭	891	1,140	1,046	993	957	915	1,231	2,031	2,039	1,872	1,821	1,803
	▲52.7	▲23.5	▲2.5	▲1.4	▲4.9	▲4.7	▲10.5	▲39.8	▲1.9	▲4.8	▲1.4	2.5
窯業土石	1,385	1,759	1,350	1,735	1,283	1,654	5,227	3,144	3,085	2,937	2,896	2,968
	▲28.5	▲32.7	▲7.5	▲1.8	▲2.4	▲4.5	9.7	▲30.5	▲4.8	▲3.4	▲2.0	1.5
鉄鋼	2,287	1,990	2,116	1,954	2,066	1,867	6,154	4,277	4,070	3,932	3,854	3,911
	▲40.6	▲24.2	1.8	2.4	1.7	1.0	▲12.4	▲33.5	2.1	1.3	▲2.2	▲2.0
非鉄金属	2,208	2,194	2,248	2,248	2,285	2,271	6,616	4,403	4,496	4,556	4,456	4,367
	▲37.2	▲1.1	▲0.4	1.5	2.0	3.0	▲11.2	▲21.2	0.6	2.6	▲3.2	1.0
一般機械	2,471	3,097	2,461	3,143	2,511	3,237	7,066	5,568	5,603	5,748	5,564	5,620
	▲41.1	▲14.6	8.4	3.2	3.6	5.5	▲26.8	▲30.5	5.8	4.5	▲3.8	0.6
電気機械	10,652	10,390	11,552	10,718	11,962	11,311	30,261	21,042	22,270	23,273	22,389	22,523
	0.0	11.4	4.0	2.0	0.8	3.9	▲7.6	6.0	2.9	2.5	1.2	1.8
輸送機械	8,481	10,237	8,820	10,442	8,890	10,849	17,664	18,718	19,262	19,739	19,976	20,336
	▲21.7	▲17.5	5.8	4.0	▲2.5	▲6.5	▲1.3	▲19.5	4.8	▲4.6	▲1.3	▲1.0
その他製造業	9,917	11,333	10,489	11,786	10,229	11,022	26,408	21,250	22,275	21,251	20,975	20,765
	▲23.3	▲8.1	3.8	1.3	▲1.3	▲0.8	▲9.9	▲16.1	2.5	▲1.0	▲1.8	0.2
製造業合計	54,602	59,040	56,683	59,821	55,967	59,368	135,421	113,642	116,504	115,335	113,237	113,493
	▲14.1	3.3	0.3	▲0.5	▲2.6	▲5.6	▲16.7	▲5.2	▲0.1	▲4.3	▲2.4	▲0.8
運輸・通信	21,624	27,024	21,687	26,889	21,120	25,376	51,326	48,647	48,576	46,496	45,380	45,017
	▲20.3	▲25.3	▲3.8	▲5.2	▲6.0	▲8.4	▲3.9	▲23.0	▲4.5	▲7.2	▲6.7	▲1.2
建設	5,213	5,693	5,016	5,395	4,715	4,941	14,155	10,906	10,411	9,656	9,009	8,901
	▲6.8	23.9	▲2.4	▲3.7	▲6.3	▲6.5	▲34.3	10.9	▲3.2	▲6.5	▲7.3	▲2.1
不動産	6,327	11,457	6,178	11,030	5,789	10,307	16,033	17,784	17,208	16,096	14,921	14,608
	▲16.0	▲20.5	▲1.8	▲1.0	▲3.4	▲6.5	▲8.2	▲18.4	▲1.4	▲5.0	▲3.7	3.9
卸小売	18,341	19,517	18,015	19,321	17,410	18,068	46,378	37,857	37,337	35,478	34,165	35,497
	▲10.5	▲23.2	▲9.3	▲9.0	▲6.7	▲7.5	▲7.9	▲17.7	▲9.1	▲7.1	▲5.4	▲6.7
電力	11,293	12,551	10,248	11,421	9,559	10,565	28,959	23,844	21,670	20,124	19,037	17,762
	▲4.9	15.4	2.0	5.0	0.8	0.3	3.5	5.5	3.7	0.5	2.8	0.5
サービス業	49,367	63,218	50,354	66,379	50,762	66,575	106,694	112,584	116,733	117,337	120,623	121,226
	▲14.8	8.0	3.5	5.0	2.8	2.6	1.5	▲3.4	4.3	2.7	3.6	2.5
内リース	37,477	47,585	38,789	49,964	39,875	51,263	88,042	85,062	88,753	91,138	94,419	96,780
	▲12.2	▲2.6	8.2	5.5	2.5	▲5.5	20.5	▲7.5	6.8	▲1.5	▲1.0	0.5
金融保険	9,085	9,551	9,835	10,075	10,080	9,520	20,155	18,636	19,909	19,601	19,405	19,502
	▲1.6	▲1.5	3.2	3.0	▲3.5	▲8.0	▲2.6	▲1.6	3.1	▲5.8	▲2.6	▲2.0
その他非製造業	2,978	3,253	3,073	3,351	2,966	3,083	6,332	6,231	6,424	6,049	5,891	5,774
	▲10.1	0.3	0.1	1.0	▲1.6	▲3.5	▲6.1	▲4.7	0.6	▲2.7	▲0.9	▲0.1
非製造業	124,227	152,262	124,407	153,859	122,401	148,436	290,032	276,490	278,266	270,837	268,432	268,287
	▲14.6	▲2.2	1.3	1.1	▲1.5	▲2.8	▲7.4	▲8.3	1.2	▲2.2	▲1.2	0.0
全産業	178,829	211,302	181,089	213,681	178,368	207,804	425,453	390,132	394,770	386,172	381,670	381,780

(注) 対象企業は資本金1千万円以上の中小・中堅・大企業ベース。土地購入費は除く

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、但しリース、金融・保険は内閣府「法人企業動向調査」の実績をもとに(総研)予測

付表３．鋁工業生産指数予測表

(上段：伸び率(%)、下段：指数(00年=100))

業 種	年 度		2002		2003		2004		02	03	04	05	06
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)		
鉱工業生産指数	▲0.4	5.7	4.5	2.9	0.0	▲1.0	2.6	3.7	▲0.5	0.4	2.4		
	91.7	94.6	95.8	97.3	95.8	96.3	93.1	96.6	96.1	96.4	98.7		
鉄鋼業	4.2	9.4	8.5	5.5	1.0	0.8	6.8	7.0	0.9	1.2	2.2		
	99.8	102.6	108.3	108.2	109.4	109.1	101.2	108.3	109.2	110.5	113.0		
非鉄金属	▲2.8	5.9	6.5	3.5	1.5	▲1.3	1.5	4.9	0.1	▲1.0	1.6		
	94.1	102.9	100.2	106.5	101.7	105.2	98.5	103.4	103.4	102.4	104.0		
金属製品	▲6.9	▲2.3	▲0.7	▲0.5	▲1.5	▲2.1	▲4.7	▲0.6	▲1.8	0.2	2.3		
	84.9	87.4	84.2	86.9	82.9	85.1	86.1	85.6	84.0	84.2	86.1		
一般機械	▲6.2	5.7	5.7	3.7	0.8	▲1.5	▲0.4	4.7	▲0.4	0.8	2.3		
	81.0	85.9	85.6	89.0	86.3	87.7	83.4	87.3	87.0	87.7	89.7		
電気機械	▲3.0	6.9	4.5	2.0	▲1.5	▲2.1	1.8	3.2	▲1.8	0.6	2.4		
	86.6	90.7	90.5	92.4	89.1	90.5	88.6	91.5	89.8	90.4	92.5		
情報通信機械	▲15.8	1.6	3.5	2.5	0.6	▲1.7	▲7.6	3.0	▲0.6	0.1	2.7		
	78.7	84.6	81.4	86.7	81.9	85.2	81.6	84.0	83.5	83.6	85.9		
電子部品・デバイス	19.9	30.6	15.4	8.5	2.0	▲0.6	25.1	11.9	0.7	1.0	2.1		
	91.5	93.9	105.6	101.9	107.7	101.3	92.7	103.7	104.5	105.5	107.7		
輸送機械	6.7	6.5	2.1	2.8	0.9	0.9	6.6	2.4	0.9	0.8	2.9		
	104.3	109.7	106.4	112.7	107.4	113.7	107.0	109.6	110.6	111.5	114.7		
精密機械	▲14.1	1.2	2.0	2.5	0.3	▲1.1	▲7.0	2.3	▲0.4	0.0	1.0		
	79.5	81.0	81.1	83.0	81.3	82.1	80.2	82.0	81.7	81.7	82.5		
窯業・土石	▲5.6	▲1.7	0.2	1.5	▲0.5	▲1.6	▲3.6	0.9	▲1.1	0.5	1.5		
	86.1	90.1	86.3	91.5	85.9	90.0	88.1	88.9	88.0	88.4	89.7		
化学	1.2	4.8	5.0	2.0	▲1.3	▲0.8	3.0	3.5	▲1.1	▲1.0	2.4		
	100.0	102.0	104.9	104.0	103.6	103.2	101.0	104.5	103.4	102.3	104.8		
石油・石炭	▲1.7	2.6	2.5	1.9	▲1.3	▲0.9	0.5	2.2	▲1.1	▲0.8	3.2		
	96.2	105.3	98.5	107.3	97.3	106.3	100.7	102.9	101.8	101.0	104.2		
プラスチック製品	▲1.1	2.8	3.0	2.5	▲1.0	▲2.0	0.8	2.8	▲1.5	▲1.4	3.6		
	93.4	93.3	96.2	95.6	95.2	93.7	93.4	95.9	94.5	93.2	96.5		
パルプ・紙	0.8	1.5	0.8	1.4	▲2.1	▲2.0	1.1	1.1	▲2.0	1.5	2.5		
	97.1	97.4	97.8	98.7	95.7	96.7	97.2	98.2	96.2	97.7	100.1		
繊維	▲11.1	▲7.9	▲2.5	▲2.3	▲2.7	▲2.4	▲9.5	▲2.4	▲2.5	▲0.9	2.0		
	81.3	78.8	79.2	77.0	77.1	75.2	80.0	78.1	76.1	75.5	77.0		
食料品・たばこ	▲3.8	▲0.5	1.5	1.2	▲0.2	▲1.8	▲2.2	1.4	▲1.0	0.4	1.8		
	97.1	94.7	98.6	95.9	98.4	94.1	95.9	97.2	96.3	96.7	98.4		
その他工業	▲5.4	0.5	1.5	1.3	▲0.3	▲1.3	▲2.5	1.4	▲0.8	2.0	3.0		
	85.6	88.4	86.9	89.5	86.7	88.3	87.0	88.2	87.5	89.2	91.9		
鉱業	▲8.3	2.8	2.5	0.9	▲1.4	▲2.1	▲2.6	1.6	▲1.8	▲1.0	2.3		
	87.4	102.7	89.6	103.6	88.4	101.4	95.1	96.6	94.9	94.0	96.1		

(資料) 経済産業省「生産・出荷・在庫統計」

付表4. 住宅投資予測表

< 住宅着工戸数 >

(単位: 千戸、上段は前年度比伸び率%)

項目	2002		2003		2004		2002	2003	2004	2005	2006
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
合計	▲2.2	▲2.5	▲2.7	0.3	▲4.1	▲4.5	▲2.4	▲1.3	▲4.3	0.3	2.8
	598	548	582	549	558	525	1,146	1,131	1,083	1,086	1,117
持家	▲3.1	▲3.1	▲1.2	▲1.5	▲6.4	▲6.1	▲3.1	▲1.4	▲6.3	0.0	3.0
	199	167	196	164	184	154	366	360	338	338	348
分譲住宅	▲9.7	▲6.5	▲2.4	▲1.5	▲6.9	▲5.7	▲8.1	▲1.9	▲6.3	0.1	3.1
	157	159	154	156	143	147	316	310	291	291	300
貸家	4.4	1.1	▲4.2	3.1	▲0.2	▲2.6	2.8	▲0.7	▲1.4	0.7	2.5
	237	217	227	224	227	218	455	451	445	448	459
給与住宅	▲8.7	0.6	2.3	▲5.9	0.7	▲1.2	▲4.0	▲2.0	▲0.3	▲1.4	2.8
	5	5	5	5	5	5	10	9	9	9	9

< 住宅着工床面積 >

(単位: 千㎡、上段は前年度比伸び率%)

項目	2002		2003		2004		2002	2003	2004	2005	2006
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
合計	▲4.9	▲5.0	▲3.0	▲0.8	▲5.4	▲5.0	▲4.9	▲2.0	▲5.2	0.4	3.1
	54,861	48,576	53,190	48,206	50,336	45,786	103,438	101,396	96,122	96,469	99,470
持家	▲3.8	▲4.1	▲2.9	▲1.8	▲6.6	▲6.0	▲3.9	▲2.4	▲6.3	0.2	3.2
	27,249	22,393	26,471	21,996	24,718	20,681	49,642	48,468	45,399	45,485	46,960
分譲住宅	▲11.6	▲8.2	▲2.5	▲1.7	▲7.2	▲5.6	▲9.9	▲2.1	▲6.4	0.3	3.3
	15,134	15,240	14,753	14,980	13,689	14,140	30,374	29,733	27,829	27,911	28,840
貸家	2.1	▲2.2	▲4.3	2.9	▲0.3	▲2.4	0.0	▲0.9	▲1.3	0.8	2.6
	12,151	10,584	11,631	10,891	11,593	10,629	22,735	22,522	22,222	22,409	22,988
給与住宅	▲7.1	7.5	2.5	▲5.8	0.7	▲1.1	0.0	▲1.9	▲0.2	▲1.4	2.9
	327	360	335	339	337	335	687	674	672	663	682

(資料) 国土交通省「建設統計月報」

付表 5 . 国際収支予測総括表

< 地域別貿易収支 > (単位：100億円, 上段は対前年比伸び率%)

項目 年度 地域	通 関 輸 出					通 関 輸 入					通 関 貿 易 収 支				
	2002 (実績)	2003 (予測)	2004 (予測)	2005 (予測)	2006 (予測)	2002 (実績)	2003 (予測)	2004 (予測)	2005 (予測)	2006 (予測)	2002 (実績)	2003 (予測)	2004 (予測)	2005 (予測)	2006 (予測)
合 計	8.5 5,273	3.5 5,458	4.7 5,714	9.2 6,240	2.2 6,377	3.8 4,306	2.5 4,413	▲0.9 4,373	7.9 4,719	8.0 5,096					
ア メ リ カ	▲1.0 1,445	0.3 1,449	1.9 1,476	2.9 1,519	0.2 1,522	▲5.0 707	▲3.4 683	0.5 686	5.2 722	6.8 771					
E U	5.7 790	3.8 820	0.3 822	2.1 839	▲0.2 838	3.6 552	1.5 561	3.7 581	4.2 606	4.3 632					
ア ジ ア	18.3 2,328	6.8 2,486	8.6 2,700	11.5 3,010	4.5 3,146	5.5 1,869	4.1 1,945	3.1 2,005	10.3 2,212	10.8 2,451					
中 国	39.3 542	15.7 627	15.1 721	10.2 795	9.8 873	11.3 796	12.9 899	13.0 1,015	12.2 1,139	7.2 1,221					
N I E S	15.4 1,215	9.7 1,333	6.5 1,419	6.7 1,514	6.1 1,607	1.4 444	3.7 461	4.3 481	5.7 508	6.1 539					
A S E A N	8.2 700	5.5 739	4.2 770	4.8 807	6.2 857	1.8 655	2.5 671	2.9 691	6.3 734	6.8 784					
中 近 東	7.5 144	1.8 147	1.6 149	7.5 160	4.2 167	11.5 564	10.1 621	▲16.5 518	6.7 553	3.2 571					
そ の 他	3.0 567	▲1.9 557	1.9 567	25.4 711	▲0.9 705	3.3 614	▲1.7 604	▲3.6 582	7.6 626	7.3 672					

< 経常収支 > (単位：100億円, 上段は対前年比、前年同期比伸び率%)

項目	2002		2003		2004		2002	2003	2004	2005	2006
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
経常収支	696	638	738	785	884	1,004	1,334	1,522	1,889	2,133	1,937
貿易収支	598	557	597	622	710	854	1,156	1,219	1,564	1,758	1,554
輸 出	6.2 2,456	10.8 2,554	3.6 2,545	3.4 2,640	5.1 2,675	4.9 2,770	8.5 5,011	3.5 5,185	5.0 5,445	9.2 5,946	2.2 6,077
輸 入	▲1.6 1,858	9.0 1,997	4.9 1,948	1.1 2,018	0.9 1,965	▲5.1 1,916	3.6 3,855	2.9 3,967	▲2.1 3,881	7.9 4,188	8.0 4,523
サービス収支	▲271	▲253	▲247	▲234	▲249	▲253	▲524	▲481	▲501	▲506	▲510
受 取	5.7 407	5.0 425	▲2.2 398	3.8 442	7.9 430	7.7 476	5.3 833	0.9 840	7.8 905	1.7 921	▲0.3 918
支 払	▲0.5 678	8.9 679	▲4.8 645	▲0.5 675	5.1 678	7.8 728	4.0 1,356	▲2.6 1,321	6.5 1,407	1.4 1,427	0.1 1,428
輸送収支	▲49	▲49	▲48	▲43	▲37	▲44	▲98	▲91	▲82	▲81	▲80
旅行収支	▲150	▲143	▲129	▲130	▲136	▲141	▲293	▲259	▲277	▲280	▲283
その他収支	▲72	▲61	▲70	▲60	▲76	▲67	▲133	▲131	▲142	▲145	▲147
所得収支	414	387	436	446	471	453	801	882	924	971	983
投資収益収支	415	388	437	447	472	453	803	884	925	973	984
経常移転収支	▲46	▲54	▲48	▲50	▲48	▲50	▲100	▲98	▲98	▲90	▲90

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」

付表 6 . 米国経済予測総括表

(上段数値は、GDP は前期比年率伸び率、物価・生産は前年同期比伸び率、貿易・経常収支は名目 GDP 比)

項目	2002				2003				2001	2002	2003	2004	2005	2006
	1-3(実績)	4-6(実績)	7-9(実績)	10-12(実績)	1-3(実績)	4-6(予測)	7-9(予測)	10-12(予測)	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
実質GDP	5.0	1.3	4.0	1.4	1.4	1.7	2.2	2.8	0.3	2.4	2.0	2.7	3.2	2.8
(96年価格、10億ドル)	9,363.2	9,392.4	9,485.6	9,518.2	9,552.0	9,593.0	9,645.4	9,712.7	9,214.5	9,439.9	9,625.8	9,881.4	10,202.5	10,485.4
個人消費	3.1	1.8	4.2	1.7	2.0	1.7	2.3	3.0	2.5	3.1	2.2	3.0	3.0	2.9
	6,513.8	6,542.4	6,609.9	6,637.9	6,670.9	6,699.1	6,737.3	6,787.2	6,377.2	6,576.0	6,723.6	6,924.6	7,132.3	7,339.1
民間住宅投資	14.2	2.7	1.1	9.4	10.1	0.2	1.1	0.7	0.3	3.9	4.7	0.6	1.0	1.3
	383.6	386.1	387.1	395.9	405.5	405.7	406.8	407.5	373.5	388.2	406.4	408.8	412.8	418.2
民間設備投資	▲5.8	▲2.4	▲0.8	2.3	▲4.4	6.8	1.0	3.2	▲5.2	▲5.7	0.6	3.7	7.5	7.1
	1,188.4	1,181.1	1,178.7	1,185.3	1,172.1	1,191.6	1,194.6	1,203.9	1,255.1	1,183.4	1,190.5	1,234.8	1,327.3	1,421.3
構造物	▲14.2	▲17.6	▲21.4	▲9.9	▲2.9	0.9	1.5	1.7	▲1.7	▲16.4	▲6.4	1.9	2.5	2.0
	243.2	231.7	218.2	212.6	211.0	211.5	212.3	213.2	270.9	226.4	212.0	216.1	221.5	225.9
設備	▲2.7	3.3	6.7	6.2	▲4.8	0.1	0.9	3.5	▲6.4	▲1.7	1.3	3.6	8.6	8.1
	953.7	961.4	977.2	992.1	979.9	980.1	982.3	990.8	988.2	971.1	983.3	1,018.7	1,105.8	1,195.4
民間在庫投資	3.0	1.5	0.6	0.3	▲0.9	0.0	0.1	0.1	▲1.4	0.7	0.0	0.2	0.5	▲0.1
(上段:寄与度)	▲28.9	4.9	18.8	25.8	4.8	5.0	7.0	10.0	▲61.4	5.2	6.7	23.5	70.0	64.0
政府支出	5.6	1.4	2.9	4.6	0.4	4.0	3.1	2.4	3.7	4.4	2.7	2.1	1.3	1.1
	1,697.3	1,703.3	1,715.6	1,735.0	1,736.7	1,753.8	1,767.2	1,777.8	1,640.4	1,712.8	1,758.9	1,795.4	1,818.8	1,838.8
輸出	3.5	14.3	4.6	▲5.8	▲1.3	3.4	5.7	7.4	▲5.4	▲1.6	1.7	7.4	8.1	8.5
	1,030.6	1,065.5	1,077.7	1,061.6	1,058.1	1,066.8	1,081.8	1,101.3	1,076.1	1,058.8	1,077.0	1,156.9	1,250.9	1,357.6
輸入	8.5	22.2	3.3	7.4	▲6.2	2.7	6.6	8.4	▲2.9	3.7	3.2	7.8	8.6	8.1
	1,477.1	1,552.9	1,565.7	1,593.8	1,568.4	1,579.0	1,604.3	1,637.0	1,492.0	1,547.4	1,597.2	1,721.1	1,868.6	2,019.6
寄与度	内需	6.0	3.0	4.1	3.3	0.5	1.8	2.6	3.4	0.4	3.2	2.3	3.1	3.8
	外需	▲0.9	▲1.7	▲0.0	▲1.8	0.9	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.8	▲0.3	▲0.5	▲0.4
名目GDP	6.5	2.5	5.1	3.2	3.8	3.6	3.8	4.6	2.6	3.6	3.8	4.7	5.6	5.4
(10億ドル)	10,313.1	10,376.9	10,506.2	10,588.8	10,688.4	10,782.5	10,884.5	11,006.8	10,082.2	10,446.3	10,840.6	11,350.8	11,988.6	12,641.3
(82-84年=100)	1.3	1.3	1.6	2.2	2.9	2.1	1.4	1.5	2.8	1.6	1.9	1.7	2.3	1.8
消費者物価指数	177.9	179.8	180.6	181.2	183.0	183.6	183.1	183.8	177.1	179.9	183.4	186.5	190.9	194.4
(82年=100)	▲2.3	▲2.4	▲1.5	1.0	3.4	2.5	2.5	2.4	2.0	▲1.3	2.7	1.5	2.2	1.6
生産者物価指数	137.9	138.8	138.9	139.8	142.6	142.3	142.4	143.2	140.7	138.9	142.6	144.7	147.9	150.3
金利(TB 3カ月)	1.7	1.7	1.6	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	3.4	1.6	1.0	1.5	2.1	1.9
(97年=100)	▲3.8	▲1.2	0.8	1.4	1.1	▲0.8	▲0.2	0.9	▲3.5	▲0.8	0.2	3.4	3.8	3.0
鉱工業生産指数	109.3	110.5	111.4	110.4	110.5	109.6	111.1	111.4	111.2	110.4	110.7	114.4	118.7	122.3
失業率(軍人除く)	5.6	5.8	5.8	5.9	5.8	6.2	6.3	6.2	4.8	5.8	6.1	5.9	5.3	5.4
(上段:名目GDP比)	▲1.0	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲1.3	▲1.3	▲1.3	▲4.2	▲4.6	▲5.1	▲5.4	▲5.5	▲5.6
貿易収支(10億ドル)	▲106.0	▲121.3	▲123.3	▲132.2	▲136.0	▲137.3	▲140.3	▲144.1	▲427.2	▲482.9	▲557.7	▲608.5	▲658.4	▲705.8
(上段:名目GDP比)	▲1.0	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲3.9	▲4.6	▲5.0	▲5.1	▲5.2	▲5.3
経常収支(10億ドル)	▲106.7	▲122.8	▲122.7	▲128.6	▲136.1	▲131.1	▲134.1	▲137.7	▲393.7	▲480.9	▲539.0	▲584.2	▲625.7	▲667.6

付表 7. 世界経済予測総括表

地域	暦年	名目GDP (00年)	シェア	実質GDP成長率 (%)						2002 ~
		(10億ドル)	(%)	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
世界合計		31,198.2	100.0	4.0	1.3	2.0	2.0	2.3	3.1	3.2
(日本除き合計)		26,431.4	84.7	4.2	1.4	2.3	2.1	2.7	3.5	3.4
先進国		24,201.2	77.6	3.5	0.8	1.6	1.5	1.8	2.5	2.6
米国		9,824.7	31.5	3.8	0.3	2.4	2.0	2.7	3.2	2.8
日本		4,766.8	15.3	2.8	0.4	0.1	1.1	0.1	0.7	2.2
西欧		8,464.5	27.1	3.6	1.4	1.1	1.1	1.4	2.3	2.4
EU15か国		7,859.7	25.2	3.6	1.6	1.0	1.0	1.4	2.2	2.4
ドイツ		1,864.8	6.0	3.1	0.7	0.2	0.1	0.7	2.0	2.1
イギリス		1,431.7	4.6	3.1	2.0	1.8	1.7	1.7	2.3	2.6
フランス		1,301.0	4.2	4.2	1.8	1.2	0.9	1.3	2.4	2.5
イタリア		1,072.6	3.4	3.1	1.8	0.4	0.9	1.1	1.7	2.1
カナダ		717.0	2.3	4.5	1.5	3.4	3.0	3.2	3.5	3.3
オーストラリア		378.1	1.2	2.8	2.7	3.8	3.0	3.4	3.6	3.4
ニュージーランド		50.1	0.2	3.9	2.0	4.6	2.7	2.8	3.4	3.2
発展途上国		6,247.9	20.0	5.7	2.9	3.4	3.5	4.2	5.3	5.4
アジア		3,076.4	9.9	7.1	4.0	5.8	5.1	5.5	6.3	6.3
中国		1,080.0	3.5	8.0	7.3	8.0	7.0	7.3	8.0	8.2
NIES		1,025.8	3.3	8.5	0.7	4.5	3.1	3.7	4.6	4.4
韓国		461.3	1.5	9.3	3.1	6.3	4.0	4.3	5.3	5.0
台湾		309.2	1.0	5.9	▲2.2	3.5	2.8	3.2	4.2	4.0
香港		162.6	0.5	10.2	0.6	2.3	1.9	3.3	3.9	3.8
シンガポール		92.7	0.3	10.2	▲1.9	2.2	1.8	3.1	3.8	3.7
ASEAN		470.2	1.5	5.5	2.7	4.5	4.1	4.6	5.5	5.3
タイ		122.2	0.4	4.6	1.9	5.2	4.7	5.1	5.4	5.2
マレーシア		89.7	0.3	8.3	0.4	4.2	3.8	4.6	5.4	5.0
フィリピン		74.7	0.2	4.4	3.2	4.5	3.7	4.6	5.5	5.4
インドネシア		152.2	0.5	4.9	3.4	3.7	3.4	4.1	5.3	5.0
南アジア		500.4	1.6	4.0	5.2	4.4	5.2	5.3	6.0	5.8
インド		438.1	1.4	4.0	5.6	4.4	5.3	5.5	6.2	6.0
中南米		2,033.2	6.5	4.0	0.0	▲1.4	1.3	2.5	3.6	3.8
メキシコ		574.5	1.8	6.6	▲0.3	0.9	1.9	3.0	3.6	3.8
ブラジル		595.4	1.9	4.4	1.4	1.5	1.8	2.0	3.1	3.5
アフリカ		557.5	1.8	3.1	3.7	3.0	3.6	3.4	4.7	5.0
南アフリカ		128.0	0.4	3.5	2.8	3.0	2.5	1.7	2.5	2.4
旧ソ連・東欧諸国		749.1	2.4	5.9	4.2	3.2	3.9	4.0	3.2	3.3
ロシア		259.4	0.8	9.0	5.0	4.3	3.7	3.2	4.0	3.8
東欧		374.5	1.2	3.7	2.5	2.4	3.1	3.9	4.2	4.4
(参考)										
北米		11,116.2	35.6	3.9	0.3	2.4	2.0	2.7	3.3	2.9
欧州(旧ソ連含む)		9,213.6	29.5	3.8	1.6	1.3	1.3	1.7	2.4	2.5
中国 + 香港		1,242.6	4.0	8.3	6.4	7.3	6.4	6.8	7.6	7.8
東南アジア(日本含む)		7,843.2	25.1	4.5	1.8	2.4	2.7	2.3	3.2	4.1

本レポートに関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。

(株)日立総合計画研究所 政策経済グループ

TEL (代) 03-3258-1111

FAX 03-3258-9745 (内) 8-11-6971

項目別担当者

項 目		担当者	内線 TEL	E-Mail アドレス
日 本 経 済	個人消費	上田	6705	yueda@hri.hitachi.co.jp
	設備投資・物価	宮崎	6705	miyazaki@hri.hitachi.co.jp
	住宅投資・政府投資	高畑	6705	takahata@hri.hitachi.co.jp
	輸出入・為替	山本	5315	yamamotoe@hri.hitachi.co.jp
	とりまとめ	城野	6705	jono@hri.hitachi.co.jp
世界経済		石井	6705	kyoishii@hri.hitachi.co.jp
全体まとめ		城野	6705	jono@hri.hitachi.co.jp

本誌以外の論文・レポートに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

(総研)研究窓口 山本薫之 内線 TEL 8-11-5859

E-Mail: yamamoto@hri.hitachi.co.jp

日立総合計画研究所 (URL) <http://www.hitachi-hri.com>

日立 Gr. イン트라ネット <http://hri.head.hitachi.co.jp>